

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第20期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフトフロントホールディングス （旧会社名 株式会社ソフトフロント）
【英訳名】	Softfront Holdings （旧英訳名 Softfront） （注）平成28年6月24日開催の第19回定時株主総会の決議により、平成28年8月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目17番3号
【電話番号】	代表 03(6550)9270
【事務連絡者氏名】	執行役員財務担当 五十嵐 達哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目17番3号
【電話番号】	代表 03(6550)9270
【事務連絡者氏名】	執行役員財務担当 五十嵐 達哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	-	-	397,705	346,307	1,737,598
経常損益 (千円)	-	-	388,259	468,101	673,152
親会社株主に帰属する当期純損益 (千円)	-	-	412,183	491,675	665,966
包括利益 (千円)	-	-	408,277	496,377	674,694
純資産額 (千円)	-	-	776,450	1,294,631	1,294,490
総資産額 (千円)	-	-	853,992	1,358,413	4,266,823
1株当たり純資産額 (円)	-	-	53.23	66.65	57.37
1株当たり当期純損益金額 (円)	-	-	28.87	32.88	31.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	90.9	94.8	30.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	274,657	279,991	67,021
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	106,877	114,441	1,063,565
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	342,378	997,219	729,458
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	480,749	1,079,778	832,744
従業員数 (名)	-	-	81	94	280

(注) 1. 第18期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第18期、第19期及び第20期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

4. 経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の印は損失を示していません。

5. 自己資本利益率については、第18期、第19期及び第20期は親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していません。

6. 株価収益率については、第18期、第19期及び第20期は親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	549,212	597,326	396,410	340,371	293,449
経常損益	(千円)	108,062	213,960	372,098	470,527	364,903
当期純損益	(千円)	110,482	247,770	390,738	488,085	471,171
持分法を適用した場合の 投資損益	(千円)	18,125	16,874	-	-	-
資本金	(千円)	2,792,479	3,019,263	3,196,761	3,700,923	3,989,366
発行済株式総数	(株)	92,002	125,877	14,586,697	19,331,727	22,284,520
純資産額	(千円)	634,815	842,180	801,202	1,327,674	1,506,188
総資産額	(千円)	759,957	945,481	881,657	1,397,419	2,101,557
1株当たり純資産額	(円)	68.61	66.49	54.93	68.36	67.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額	(円)	12.01	24.12	27.37	32.64	22.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.1	88.5	90.9	94.6	71.7
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,746	4,865	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	167,972	144,962	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,000	435,295	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	213,810	499,278	-	-	-
従業員数	(名)	61	57	37	36	12

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資損益については、第18期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3. 1株当たり配当額については、配当を行っておりませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 当社は、平成26年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額を算定しております。

6. 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7. 株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

8. 配当性向については、配当を行っておりませんので記載しておりません。

9. 経常損益、当期純損益、持分法を適用した場合の投資損益及び1株当たり当期純損益金額の印は損失を示しております。

10. 営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は、第18期より連結財務諸表を作成しているため、記載していません。

2【沿革】

年月	事項
平成9年4月	ネットワークに関連するソフトウェア製品の企画・設計・開発・販売を主たる目的として、札幌市北区北7条西1丁目7番1号に、資本金10,000千円にて株式会社ソフトフロントを設立
平成9年8月	株式会社ビジョン・コーポレーションと株式会社コアシステムを開発効率化のため吸収合併
平成9年9月	メールデータベース機能を持つ電子メールソフトウェア「++Mail 1.0」を開発、発売
平成10年7月	東京都千代田区神田に東京事業所開設
平成11年3月	VoIP関連技術の開発テーマがIPA（情報処理振興事業協会）の「情報ベンチャー事業化支援ソフトウェア等開発事業」に採用
平成12年3月	東京事業所を東京都千代田区神田から東京都新宿区新宿に移転。「東京オフィス」に名称変更
平成12年6月	米国カリフォルニア州に米国内で当社製品を販売する目的で100%子会社として米国法人Softfront, Inc.を設立
平成13年2月	本社（札幌オフィス）を札幌市中央区北9条西15丁目28番地196に移転
平成13年7月	当社のVoIP技術がエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社のOCNユーザー向け音声コミュニケーションサービスに採用
平成14年2月	米国法人Softfront, Inc.がACAPEL, INC.に商号変更
平成14年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現東京証券取引所「JASDAQ」市場）に株式を上場
平成14年11月	米国法人ACAPEL, INC.の営業活動を一時休止
平成14年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場がニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に名称変更
平成15年2月	「SIPパートナープログラム事業」にビジネスモデルを特化、販売開始
平成16年11月	普通株式1株を4株に株式分割
平成17年11月	東京オフィスを東京本社と改称し、札幌本社との二本社制を採用。東京本社を東京都港区赤坂に移転
平成21年2月	日本電信電話株式会社、NTTインベストメント・パートナーズ株式会社（現株式会社NTTドコモ・ベンチャーズ）と業務・資本提携
平成22年10月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場が、大阪証券取引所「JASDAQ」市場に統合
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（グロース）に株式を上場
平成25年8月	ベトナム国ホーチミン市にマーケット拡大と収益の増強を図る目的で100%子会社としてベトナム国法人SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD.を設立
平成26年4月	普通株式1株を100株に株式分割、単元株制度の導入により単元の株式数を100株に変更
平成26年7月	札幌本社を廃止し、東京本社へ集約
平成28年1月	東京都港区において「女性の多様な働き方を支援する各種事業」をする目的で100%子会社として「株式会社コロコニ」を設立
平成28年4月	「株式会社筆まめ」の株式を取得し、完全子会社化
平成28年6月	「デジタルポスト株式会社」の株式を追加取得し、連結子会社化
平成28年8月	持株会社に移行し、「株式会社ソフトフロントホールディングス」に商号変更 新設分割により「株式会社ソフトフロントジャパン」及び「株式会社ソフトフロントR&D」（現株式会社ソフトフロントDevelopment Service）を設立
平成28年9月	「株式会社AWESOME JAPAN」の株式を取得し、連結子会社化
平成28年11月	「有限会社グッドスタイルカンパニー」（現株式会社グッドスタイルカンパニー）の株式を取得し、連結子会社化
平成28年12月	簡易株式交換により「株式会社AWESOME JAPAN」を完全子会社化 現物出資による第三者割当増資を実施し、「有限会社グッドスタイルカンパニー」（現株式会社グッドスタイルカンパニー）の株式を追加取得
平成29年1月	「株式会社AWESOME JAPAN」が「株式会社エコノミカル」の株式を追加取得し、連結子会社化
平成29年5月	グループ会社拠点集約のため、本社を東京都千代田区永田町に移転 「株式会社筆まめ」の全株式を譲渡

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ソフトフロントホールディングス）及び子会社12社により構成されており、コミュニケーションソフトウェア・サービスの提供、エステティックサロンの提供を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の各事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1）コミュニケーションソフトウェア関連事業

コミュニケーションソフトウェア・サービスその他の提供を行っており、株式会社ソフトフロントジャパン、株式会社ソフトフロントDevelopment Service、SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD.、株式会社コロコニ及びデジタルポスト株式会社が関係しております。

（2）筆まめ関連事業

パッケージソフトウェア、クラウドサービスその他の提供を行っており、株式会社筆まめが関係しております。

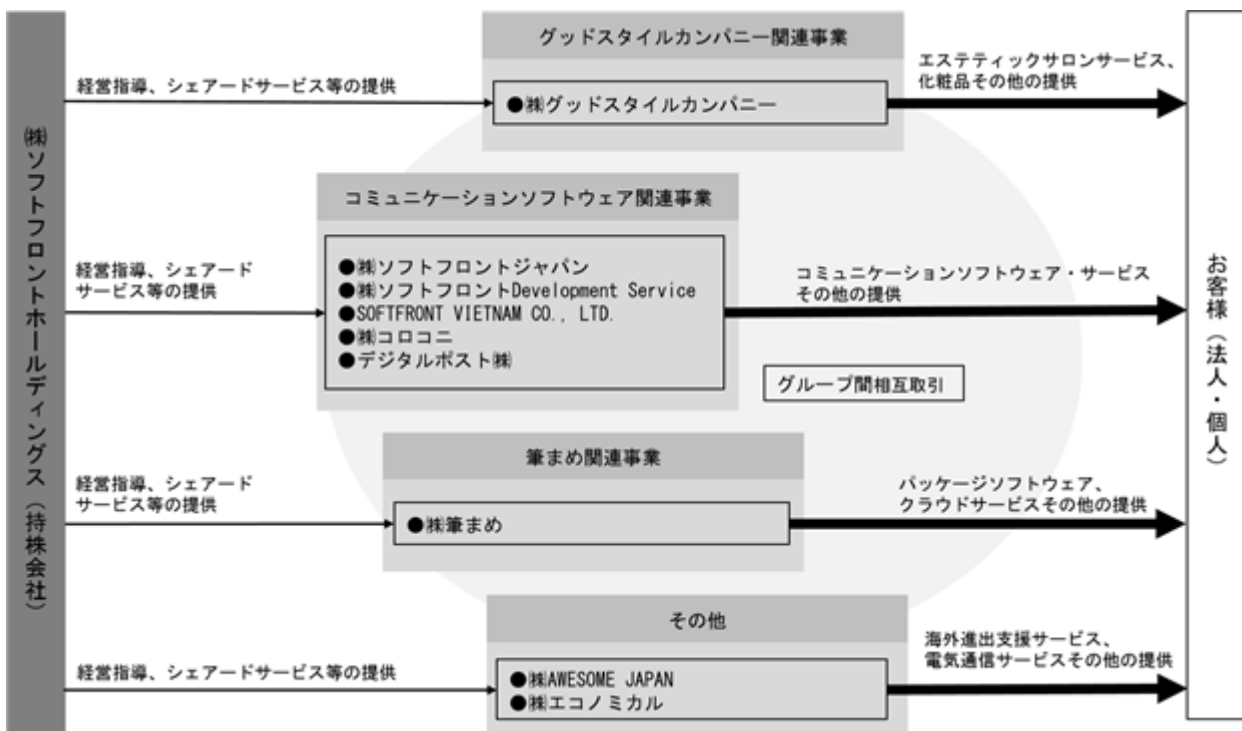
（3）グッドスタイルカンパニー関連事業

エステティックサロンサービス・化粧品その他の提供を行っており、株式会社グッドスタイルカンパニーが関係しております。

（4）その他

当社グループが行っている海外進出支援サービス及び電気通信事業サービスを含んでおり、株式会社AWESOME JAPAN及び株式会社エコノミカルが関係しております。

上記事項に基づく事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社筆まめ (注)2・3	東京都港区	100,000	ソフトウェア業	100	当社からのソフトウェア開発の委託 資金の借入 利息の支払 経営指導等 役員の兼任あり
株式会社ソフトフロント ジャパン (注)2	東京都港区 (注)5	90,000	ソフトウェア業	100	当社からのソフトウェア開発の委託 経営指導等 役員の兼任あり
株式会社ソフトフロント R&D (現株式会社ソフトフ ロントDevelopment Service) (注)2	東京都港区 (注)5	30,000	ソフトウェア業	100	当社からのソフトウェア開発の委託 経営指導等 役員の兼任あり
SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD. (注)2	ベトナム社会主義 共和国ホーチミン 市	16,353,000千ドン (80,510千円)	ソフトウェア業	100 (100)	当社からのソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり
株式会社AWESOME JAPAN	東京都港区 (注)5	16,700	海外進出支援事業	100	資金の貸付 利息の受取 経営指導等 役員の兼任あり
株式会社コロコニ	東京都港区 (注)5	10,000	ソフトウェア業	100	シェアードサービ スの提供 役員の兼任あり
株式会社グッドスタイル カンパニー (注)3	東京都千代田区	3,000	エステティックサロ ン業	63.33	経営指導等 債務保証 役員の兼任あり
デジタルポスト株式会社 (注)4	東京都港区 (注)5	53,000	電子郵便事業	40.98	当社からのソフト ウェア販売 役員の兼任あり
株式会社エコノミカル (注)4	東京都台東区 (注)6	73,000	電気通信事業	42.43 (42.43)	シェアードサービ スの提供

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社筆まめ及び株式会社グッドスタイルカンパニーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占めるそれぞれの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。なお、当社は、平成29年5月11日にソースネクスト株式会社に対して株式会社筆まめの当社保有株式の全てを譲渡したため、株式会社筆まめは当社の子会社でなくなっております。

4. 議決権の所有割合は50%以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

5. 平成29年5月8日付にて本社を東京都千代田区に移転し、平成29年5月15日付にて登記上の本店を東京都千代田区に移転しております。

6．平成29年5月31日付にて本社及び登記上の本店を東京都千代田区に移転しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コミュニケーションソフトウェア関連事業	97
筆まめ関連事業	47
グッドスタイルカンパニー関連事業	133
その他	3
合計	280

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。

2．従業員数が前連結会計年度末に比べ186名増加したのは、企業結合により連結子会社を取得したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12	40.5	6.7	5,877

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．コミュニケーションプラットフォーム関連事業セグメントの活動に従事しております。

4．従業員数が前事業年度末に比べ24名減少したのは、平成28年8月1日付で新設分割を行い、持株会社に移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の当社グループ事業に係るICT関連分野を取りまく環境につきましては、前期に引き続き、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた堅調な市場の推移が見受けられました。

このような環境の下、当社グループは平成28年5月16日に発表した中期経営計画に従い、M&A等を活用した事業展開を積極的に推進しており、当連結会計年度においては、次のとおり成果が得られ、今後の事業基盤拡大の端緒をつかむことができいております。

- 1) 平成28年4月：株式会社筆まめの株式を取得し、完全子会社化。クラウド・サービス展開や法人向け市場への展開の加速などのシナジー効果による事業拡大を図る。
- 2) 平成28年6月：デジタルポスト株式会社への追加出資を実施し、連結子会社化。郵便のデジタル化を加速させ、コミュニケーションプラットフォーム提供の強化とネットとリアルとの融合による事業展開の加速に資する。
- 3) 平成28年8月：持株会社に移行し、「株式会社ソフトフロント」から「株式会社ソフトフロントホールディングス」に商号変更。また、新設分割により株式会社ソフトフロントジャパン及び株式会社ソフトフロントR&D（株式会社ソフトフロントDevelopment Service）を設立し、事業を両社に承継。ポートフォリオ型の事業経営により環境適応力を強化し、経営の効率化を図る。
- 4) 平成28年9月～12月：株式会社AWESOME JAPANの株式取得、簡易株式交換を実施し、完全子会社化。日本企業の海外進出支援事業の推進に加えて、当社グループのグローバル展開の加速に資する。
- 5) 平成28年11月～12月：有限会社グッドスタイルカンパニー（現株式会社グッドスタイルカンパニー）の株式を取得し、連結子会社化。当社グループの提供事業としてエステティックサロン事業を加え、コミュニケーションプラットフォーム提供の強化とネットとリアルとの融合による事業展開の加速に資する。
- 6) 平成29年1月～3月：子会社を通じて株式会社エコノミカルの株式を取得し、連結子会社化。当社グループに格安SIMサービスを手掛けるMVNO（Mobile Virtual Network Operator；仮想移動体通信事業者）を加え、コミュニケーションプラットフォームとの連携やIoT分野等での活用に資する。

当連結会計年度の業績は、売上高1,737,598千円（前年同期比401.8%増）、営業損失672,846千円（前年同期は452,869千円の営業損失）、経常損失673,152千円（前年同期は468,101千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失665,966千円（前年同期は491,675千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

売上高につきましては、前年同期の業績を大幅に上回っている状況であります。1年間で3社（株式会社筆まめ、株式会社AWESOME JAPAN及び株式会社グッドスタイルカンパニー）というハイスピードでM&Aを手掛けた中、株式会社グッドスタイルカンパニーの株式取得が平成28年11月14日と当初計画より大幅に遅れたことにより、同社業績の連結が第4四半期連結会計期間の3か月分のみとなったこと、想定していたシナジー効果による売上増に時期ずれが生じたこと、M&Aの一時的費用が高んだことなどから、利益面での拡大には至りませんでした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) コミュニケーションソフトウェア関連事業

売上高は357,356千円（前年同期比3.2%増）、セグメント損失597,339千円（前期はセグメント損失452,869千円）となりました。これは主にBYODの製品である「Livy Talk Smart Office」の提供が増加したものの、一部製品・サービスの開発で遅れが生じ、提供開始が遅れたことなどから、損失を計上しております。

2) 筆まめ関連事業

売上高は1,077,221千円、セグメント利益は45,720千円となりました。これは主に、第2四半期連結会計期間において、株式会社筆まめの主力製品『筆まめ』バージョンアップ版の販売により売上計上を開始されたことによります。

3) グッドスタイルカンパニー関連事業

売上高は384,968千円、セグメント損失は97,536千円となりました。これは主に、化粧品販売が順調に伸びているものの、内部統制体制構築に係る費用を新たに計上したことなどから、損失を計上しております。

4) その他

売上高は7,958千円、セグメント損失は19,077千円となりました。これは主に、第3四半期連結会計期間以降において、株式会社AWESOME JAPANの翻訳関連業務等の販売による売上計上があったものの、一部の翻訳関連業務の売上計上が次期にずれ込んだことなどから、損失を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得67,021千円、投資活動による資金の消費1,063,565千円、財務活動による資金の獲得729,458千円により、832,744千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は67,021千円となりました。これは主に長期前受金の増加額371,046千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果消費された資金は1,063,565千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出719,705千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は729,458千円となりました。これは主に第9回新株予約権の行使による株式の発行による収入501,910千円、短期借入金の純増減額313,917千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
コミュニケーションソフトウェア関連事業	341,629		123.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金額は、製造原価によって算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションソフトウェア関連事業	231,926	66.3	45,616	103.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
コミュニケーションソフトウェア関連事業	271,000	15.6	78.3
筆まめ関連事業	1,073,671	61.8	-
グッドスタイルカンパニー関連事業	384,968	22.2	-
報告セグメント計	1,729,640	99.5	499.5
その他	7,958	0.5	-
合計	1,737,598	100	501.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社デックジャパン	66,000	19.1	-	-
株式会社ケイ・オプティコム	53,071	15.3	-	-
株式会社サクセス	39,752	11.5	-	-
ソースネクスト株式会社	-	-	699,600	40.3

- 3 . 前連結会計年度のソースネクスト株式会社に対する販売実績は、総販売実績の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 4 . 当連結会計年度の株式会社デックジャパン、株式会社ケイ・オプティコム及び株式会社サクセスに対する販売実績は、総販売実績の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 5 . 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「技術を愛し、技術を提供することによって、社会変革の牽引役となり、豊かな社会を実現すること」であります。この理念の下、長期的な視座による新たなビジョンとして「Interconnect Expert」を掲げ、あらゆる『モノ』をつなげるプロフェッショナルとして、グローバルで頼られる企業になることを目指しております。事業活動においては、常にこの理念及びビジョンに基づき実施することで、当社グループの発展を図ることを経営の基本方針としております。

目標とする経営指標

当社グループにおける当面の目標は、安定的な当期純利益の確保と拡大であります。

新たなコミュニケーション・プラットフォームを構築し、当社グループの強みとなる技術・製品を駆使して、様々なサービスをユーザに販売する活動を強化し、この目標を達成する考えであります。

中長期的な会社の経営戦略

平成28年5月16日付で3年間の「中期経営計画」を策定いたしました。本計画において、当社グループは持株会社によるグループ経営体制に移行するとともに、以下に示す3つのテーマを推進しております。これらを的確に遂行することで、業績回復と財務状況の改善を進めて参ります。

- 1) 新たな市場への挑戦：顧客層、特に潜在的な成長が見込める領域の顧客層を拡大
- 2) スピーディなニーズ対応：変化する顧客ニーズに対応して、新サービスを素早く展開
- 3) 環境適応力の強化：変化に柔軟に対応するため、機動的な経営体制を構築

(2) 経営環境

当社グループは、当連結会計年度において、6期連続の営業損失を計上しております。当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、当社グループにおける業績回復を進めて参ります。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、前記の「中期経営計画」の1年目である当連結会計年度において、持株会社によるグループ経営体制に移行するとともに、次に示す3つのテーマを推進して参りました。2年目である翌連結会計年度につきましても、引き続き同一テーマの課題に的確に対処して参ります。

1) 新たな市場への挑戦

当社グループのこれまでの主要な顧客は大手通信事業者やITベンダー等の限られた顧客でしたが、今後は、『コミュニケーションプラットフォーム事業』及び『ネットとリアル融合事業』の領域において、新たなサービスの展開を行い、様々な『ネットサービス事業者』やネットの活用・展開が未だ不十分な『リアルな実業者』までも対象顧客として取り込み、新たな挑戦を行います。

当連結会計年度においては、株式会社筆まめとデジタルポスト株式会社を連携させることができ、『クラウドを活用した年賀状作成・印刷・郵便一体化サービス』の充実が前進いたしました。翌連結会計年度も引き続き、新しい市場に挑戦いたします。

2) スピーディなニーズ対応

刻一刻と変化する顧客のニーズに対応するため、M&A等により強化したグループ内外のリソースや市場を柔軟に組み合わせることで、迅速にサービスを創出・提供いたします。

当連結会計年度においてはまだ十分な成果が出ておりませんが、翌連結会計年度も引き続き、特に各事業会社の既に対象としている市場を共有することで、新たな顧客のニーズを発掘し、併せて、グループ内の既存リソースを融合することで、素早く価値を提供する活動に注力します。

3) 環境適応力の強化

早期に収益を確保するため、M&Aを基軸に、事業基盤の強化に取り組みます。

当連結会計年度においては、当社グループはスピーディな事業展開ができるようにグループ経営体制に移行いたしました。翌連結会計年度も引き続き、持株会社が内外の環境変化を見据えながら的確に『戦略立案』し、ポートフォリオを意識した全体的な視点からグループ横断的に『資源配分』を担います。持株会社の全体的な視点と個々の強みに特化した各事業会社の事業展開とが融合することにより、柔軟に環境に適応できる経営体制を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成29年6月26日）現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意願います。

新規事業について

当社グループでは、様々な新規事業に積極的に取り組んでおり、その収益は不確実性を伴っております。当社グループとしては、不確実性を織り込んで計画を立てておりますが、中長期的にその想定を超えて事業が進捗しなかった場合、当社グループの業績が一定の影響を受ける可能性があります。

M & A等について

当社グループは、スピーディな事業展開のため、M & A等を積極的に活用することとしておりますが、事前のデューデリジェンスにおいて確認できなかった問題等が生じる可能性があります。また、M & A等において見込んだシナジー効果が想定どおりに発揮されない場合、当社グループの業績が一定の影響を受ける可能性があります。

資金調達方法の限界について

資本市場における当社の株式の流動性が低下する状況が継続した場合、新たなエクイティ・ファイナンスの実行が難しくなる可能性があります。今後、戦略的な資本・業務提携や大規模な研究・製品開発に向けた資金調達が必要になった場合、計画額の全額を調達できないおそれもあります。

累積損失を計上していることについて

主にSIP関連分野の市場が未成熟な新しい分野であったことなどにより、当社グループの業績が長期間にわたり低迷したこと、研究開発や製品開発に多額の費用を投資してきたことなどから、当社グループは多額の累積損失を計上しております。当該累積損失を期中に獲得した利益をもって解消することとした場合、相応の期間を要するものと考えております。

研究開発について

当社グループは、他社との技術上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続していく必要があります。そのための研究開発投資については、今後も継続が必要な重要な投資分野であると認識しております。当社グループの製品については、今後とも性能、品質の向上及び技術の強化に努め、かつ中長期的な観点から当社グループが現時点で重要と考えている技術上の研究課題についても研究開発を継続していく所存であります。ただし、当社グループの想定する技術動向と現実の技術動向との間に齟齬が生じた場合や他社との技術開発競争が激しくなった場合には、当社グループは予想しない支出を迫られる、又は当社グループの製品の普及に失敗する可能性があります。

海外事業について

ベトナム国ホーチミン市に当社100%子会社のベトナム国法人SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD.を平成25年8月に設立しておりますが、主にアジアマーケットに向けた新たな展開であるため、その収益は思うように増加しない可能性があります。当該地域での政治的混乱、法律の一方的な改正、経済状況の変化、宗教問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの業績が一定の影響を受ける可能性があります。

株式会社グッドスタイルカンパニーの決算体制及び内部統制体制について

新たに連結子会社となった株式会社グッドスタイルカンパニーの決算体制及び内部統制体制については整備中の部分があります。これらの体制で問題が生じた場合、決算業務に支障が生じたり、法的問題が発生する可能性があります。

株式会社グッドスタイルカンパニーのお客様対応について

株式会社グッドスタイルカンパニーが手がけるエステティックサロン事業及び化粧品販売事業では多数のお客様が存在します。同社はお客様との関係を重視し、お客様の満足と信頼が得られるよう行動することに務めておりますが、お客様の満足や信頼を損なうこととなる不測の事態が生じた場合には、ブランド価値が低下し、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式会社グッドスタイルカンパニーの事業の法規制について

株式会社グッドスタイルカンパニーが手がけるエステティックサロン事業及び化粧品販売事業では、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（医薬品医療機器等法（旧薬事法））、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な法規制の適用を受けております。同社は関連法規制の遵守を徹底しておりますが、万が一法規制に抵触し、業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられ、又は業務の許可を取り消された場合、あるいはこれらの法規制が変更された場合、また予測していない法規制等が新たに設けられた場合には、同社の事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループによる第三者の知的財産権の侵害について

当社グループは、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟の提起や侵害の主張を受けてはおりません。しかし、当社グループが扱う技術は比較的新しいものであるため、現時点でクレーム等を受けていないとしても、将来、市場が拡大し、当社グループの事業活動が広がりを見せた段階において、第三者が知的財産権を侵害しているとのクレーム（ロイヤルティ支払いの要求、使用差止め請求、損害賠償請求等）を行い、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

第三者による機密情報（ソース・コード）の不正開示について

悪意のある第三者が当社グループから開示されたソース・コードを盗用し契約外の製品を開発する、誤って又は故意にソース・コードを公の場に公開する等の可能性があります。これらの行為に対しては契約上において法的なプロテクトを掛けておりますが、万が一被害にあった場合、当社グループのビジネスに大きな影響を与える可能性があります。また特に海外においてこれらの行為が行われた場合には、当該事項の発見が遅れ、対策が後手に回る危険性があり、結果として被害が拡大する可能性があります。

製品の不具合（バグ）の発生について

当社グループが提供する製品の不具合、あるいは受託開発事業においての当社グループの開発物の不具合により顧客が損害を被った場合、損害賠償請求を受ける、又は当社グループの製品に対する信用が市場で損なわれる等、当社グループのビジネスに大きな影響を与える可能性があります。

ストック・オプションの付与について

当社グループは、有能な人材を獲得し、事業を成功に導く過程において、新たにストック・オプションを付与する可能性があり、その場合には、株式価値の希薄化や費用の増加を招く可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失672,846千円、経常損失673,152千円、親会社株主に帰属する当期純損失665,966千円を計上し、6期連続の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、3つのテーマ1) 新たな市場への挑戦、2) スピーディなニーズ対応、3) 環境適応力の強化に係る施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めて参ります。

5【経営上の重要な契約等】

(株式会社筆まめの子会社化)

当社は平成28年4月22日開催の取締役会において、株式会社筆まめの株式を取得し、子会社化することについて決議しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(株式会社ソフトフロントジャパン及び株式会社ソフトフロントR & Dの新設分割)

当社は平成28年6月24日開催の第19回定時株主総会において、平成28年8月1日を効力発生日として、当社を新設分割会社とし、株式会社ソフトフロントジャパン及び株式会社ソフトフロントR & Dを新設分割設立会社とする新設分割を行うことを決議しております。

(1) 新設分割の背景及び目的

当社は、これまで主にSIP/VoIP技術を中心に事業を進めて参りました。しかしながら、現在の当社グループを取り巻く事業環境については、大手通信事業者の事業の方向転換を契機に、構造そのものが急速に変化しております。これを受け、当社グループには従来の延長線上にない新たな事業領域の開拓が求められているものと現状を認識しております。

当社グループがこのような事業環境の変化に適応し、将来にわたって永続的に成長・発展するためには、M & A や戦略的な事業提携を視野に入れた大局的な視点からの意思決定と戦略と一貫した経営資源の配分が求められます。これらを受け、グループ全体の企業価値を向上し、かつ最大化するため、新しい経営体制の構築が不可欠であるとの結論に至りました。

このような背景から、当社グループは持株会社体制に移行し、当社の事業を、新設する「株式会社ソフトフロントジャパン」及び「株式会社ソフトフロントR & D」に承継させる新設分割を行っております。

当社グループが今後の成長のために持株会社制に移行する目的は以下のとおりです。

「戦略の立案」と「戦略の実行」を分離し、経営効率を強化

持株会社がグループ横断的な戦略の立案とそれを実現するための経営資源の管理・配分に専従し、各事業会社は、グループ経営戦略の方向性に基づき、各事業にスピード感を持って専念することで、役割を明確に分離し、グループとしての経営効率を向上させます。

ポートフォリオ型の事業経営により、環境適応力を強化

今後の当社グループ事業の中核となる「コミュニケーションプラットフォーム事業」及び「ネットとリアル融合事業」の領域において、新事業を多角的に展開しつつ、新旧の事業を複合的に運営することで、環境の変化に柔軟に適応できる足腰の強い経営を実現します。

グループシナジーの実現

中期経営計画を核に、グループ内の各事業会社が持つ市場・人材・技術・ノウハウ等を横断的に共有・融合・活用することで、新たなビジネスのチャンスを獲得し、収益をスピーディに拡大します。

(2) 会社分割の要旨

分割の日程

平成28年5月16日	分割計画書承認取締役会
平成28年6月24日	定款変更承認定時株主総会
平成28年8月1日	分割日(効力発生日)

分割方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。

割当株式数

本新設分割に際し、新設会社が発行する普通株式は次のとおりで、全てを分割会社である当社に割当て交付しました。

株式会社ソフトフロントジャパン	1,800株
株式会社ソフトフロントR & D	600株

分割交付金

分割交付金はありません。

分割により増減する資本金等

本新設分割に伴う当社の資本金等の増減はありません。

分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

新株予約権を発行しておりますが、その扱いに変更はありません。

新設会社が承継する権利義務

新設分割設立会社が当社から承継する権利義務は平成28年5月16日付新設分割計画書に定めるところにより、分割効力発生日現在の当社分割対象事業に属する資産、負債、雇用契約及びその他の権利義務としました。なお、承継する当該資産及び負債の評価については、平成28年3月31日現在の当社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として、これに分割効力発生日の前日までの増減を加除した上で決定いたしました。

また、新設会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によっています。

債務履行の見込み

当社及び新設会社は、分割効力発生日以降履行する債務について、本新設分割後もその履行を担保するに足る資産を有しており、債務の履行の确实性に問題はないものと判断しています。

(3) 分割する事業部門の概要

ソフトウェア販売事業、受託開発事業、物品販売事業及びこれらに付帯する事業に関して有する権利義務を「株式会社ソフトフロントジャパン」

研究開発関連事業及びソフトフロントベトナム関連事業に関して有する権利義務を「株式会社ソフトフロントR&D」

(4) 新設会社の状況（平成28年8月1日設立時）

商号 株式会社ソフトフロントジャパン
 代表者 代表取締役社長 高須 英司
 住所 東京都港区赤坂四丁目2番19号
 資本金 90,000千円
 事業内容 ソフトウェアの販売
 決算期 3月31日

商号 株式会社ソフトフロントR&D
 代表者 代表取締役社長 佐藤 和紀
 住所 東京都港区赤坂四丁目2番19号
 資本金 30,000千円
 事業内容 ソフトウェアの販売
 決算期 3月31日

(5) 会社分割後の当社の状況（平成28年8月1日会社分割時）

商号 株式会社ソフトフロントホールディングス
 代表者 代表取締役社長 阪口 克彦
 住所 東京都港区赤坂四丁目2番19号
 資本金 3,956,033千円
 事業内容 子会社の管理・運営
 決算期 3月31日

(6) 承継する資産、負債の項目及び金額（平成28年7月31日現在）

株式会社ソフトフロントジャパン

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	97,050千円	流動負債	7,050千円
固定資産	-千円	固定負債	-千円
合計	97,050千円	合計	7,050千円

株式会社ソフトフロントR&D

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	61,106千円	流動負債	3,240千円
固定資産	52,644千円	固定負債	-千円
合計	113,750千円	合計	3,240千円

(株式会社AWESOME JAPANの子会社化)

当社は平成28年9月20日開催の取締役会において、株式会社AWESOME JAPANの株式を取得し、子会社化することについて決議しております。また、平成28年9月20日付株式譲渡契約に基づき、株式を取得して子会社化した株式会社AWESOME JAPANを完全子会社とする株式交換を行うことを、平成28年10月28日開催の取締役会にて決議し、同日付で株式交換契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(有限会社グッドスタイルカンパニーの子会社化)

当社は平成28年11月11日開催の取締役会において、有限会社グッドスタイルカンパニーの株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成28年11月14日に株式を取得しております。また、平成28年11月29日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集(現物出資)を行うことについて決議し、平成28年12月15日に現物出資による払込手続が完了し、現物出資財産として有限会社グッドスタイルカンパニーの株式を取得しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(株式会社エコノミカルの子会社化)

当社の完全子会社である株式会社AWESOME JAPANは平成29年1月26日付で、株式会社エコノミカルの株式を取得し、子会社化することについて決議しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(独占販売契約の締結)

当社の子会社である株式会社筆まめは、平成28年7月27日付でソースネクスト株式会社との間で、株式会社筆まめのコンシューマ向け全製品について、店頭市場での独占販売契約を締結いたしました。なお、当該契約の期間は平成28年7月より5年間であります。

(株式会社筆まめの株式譲渡)

当社は、平成29年4月5日開催の取締役会及び平成29年5月9日開催の臨時株主総会において、ソースネクスト株式会社に当社の完全子会社である株式会社筆まめの当社保有株式の全てを譲渡することについて決議し、平成29年5月11日付で譲渡が完了しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、スマートフォンやタブレットなどのモバイル機器をはじめとする、さまざまなコンピュータ環境上でのリアルタイム通信をコア技術とし、映像信号や音声信号に対するソフトウェア信号処理技術を培ってきました。

研究開発活動においては、新たな市場において競争優位性を確保すべく、IoTをテーマに活動しております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりであります。

・映像認識による工場生産管理支援IoT技術の開発

多くの工場においては生産管理や機械監視のため、リレーセンサーをはじめとする接触型センサーが多く使われていますが、接触型センサー自体の故障や特殊なセンサーを用いることによる監視機材のコストが問題となっています。

当連結会計年度ではこれらの課題を解決するための、非接触による行動・環境監視IoT技術の研究を行いました。汎用性の高いカメラによるハードウェアの低コスト化と、ソフトウェアによる幅広い監視用途への柔軟な対応を実現するため、映像（動画）解析と機械学習の開発を行っております。

これらの研究開発活動の結果、当連結会計年度において4,137千円の研究開発費を計上しております。

なお、セグメントごとの研究開発活動の状況及び研究開発費の金額につきましては、当社グループの研究開発活動が複数のセグメントに横断的に関係するものであり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。当社グループの経営陣は、連結財務諸表の作成に際して、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項」に記載しておりますが、特に以下の会計方針に関する事項が、当社グループの連結財務諸表作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、契約書又は発注書に基づく製品や開発物を顧客に提供し、顧客が検収を完了した時点、又はサービスを提供した時点に計上されております。なお、受託開発案件につきましては、売上計上基準として原則として工事進行基準を採用しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。顧客等の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

製品保証引当金の計上基準

当社グループは、ソフトウェア等の保証対応により発生する費用の支出に備えるため、実績率により将来の見込額を計上しております。ソフトウェア等の保証対応が予想以上に発生した場合には、引当金の追加計上又は追加費用が発生する可能性があります。

販売目的のソフトウェアの減価償却

販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。当初予想することができなかった原因により、見込販売収益の著しい減少が見込まれる場合には、当該減少要因の発生連結会計年度以後の費用が増加すると推測されます。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、平成28年5月16日付で発表した「中期経営計画」の1年目である当連結会計年度において、持株会社によるグループ経営体制に移行するとともに、次に示す3つのテーマを推進して参りました。

- 1) 新たな市場への挑戦：顧客層、特に潜在的な成長が見込める領域の顧客層を拡大
- 2) スピーディなニーズ対応：変化する顧客ニーズに対応して、新サービスを素早く展開
- 3) 環境適応力の強化：変化に柔軟に対応するため、機動的な経営体制を構築

当連結会計年度においては、当社グループは「中期経営計画」に従い、M&A等を活用した事業展開を積極的に推進し、子会社9社を擁するグループ企業となり、今後の事業基盤拡大の端緒をつかむことができております。

売上高につきましては、前連結会計年度の業績を大幅に上回っている状況ではありますが、これは1年間で3社（株式会社筆まめ、株式会社AWESOME JAPAN及び株式会社グッドスタイルカンパニー）というハイスピードでM&Aを手掛けたことによります。一方、株式会社グッドスタイルカンパニーの株式取得が平成28年11月14日と当初計画より大幅に遅れたことを含めて、当初、M&Aにより複数の企業の買収を見込んでいた中、見込んでいた時期及び利益規模のM&Aを実施できなかったこと、M&Aのための一時的費用が想定以上に嵩んだことから、更なる売上高の増加及び利益の増加には至りませんでした。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

売上高

売上高につきましては、1,737,598千円となりました。

売上原価

売上原価につきましては、1,093,312千円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、1,317,132千円となりました。

営業損益

営業損益につきましては、売上総利益が644,286千円となり、販売費及び一般管理費を1,317,132千円計上したことにより、672,846千円の営業損失を計上しております。

営業外損益

営業外損益につきましては、営業外収益10,585千円を計上し、営業外費用10,891千円を計上いたしました。

経常損益

経常損益につきましては、営業外収益10,585千円及び営業外費用10,891千円を計上したため、673,152千円の経常損失を計上いたしました。

特別損益

特別損益につきましては、段階取得による差益35,898千円を計上したことにより、特別利益35,898千円を計上いたしました。特別損失につきましては、減損損失83,551千円、移転損失引当金繰入額2,922千円を計上したことにより、特別損失86,473千円を計上いたしました。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損益につきましては、特別利益35,898千円及び特別損失86,473千円を計上したため、723,727千円の税金等調整前当期純損失を計上いたしました。

親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、法人税、住民税及び事業税を11,380千円及び法人税等調整額を58,453千円計上したこと、非支配株主に帰属する当期純損失を10,688千円計上したことにより、665,966千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当面はM & A等により事業基盤を強化した上で、コミュニケーションプラットフォームの提供及びネットとリアルとの融合を通じて新たな事業を展開し、業績の回復に努めます。このため、経営成績に重要な影響を与える要因は、「新事業の展開に必要な経営資源を持つ企業とのM & A等を成功させること」及び「新たな顧客ニーズに対応したサービスを迅速に展開すること」であると考えております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得67,021千円、投資活動による資金の消費1,063,565千円、財務活動による資金の獲得729,458千円により、832,744千円となりました。

資金需要

当社グループは、早期に収益を確保するため、M & Aを基軸に事業基盤の強化に取り組んでおり、M & Aを迅速に進めるため、また、M & Aでのシナジー効果を最大限に発揮するため、資金需要の発生が見込まれます。更に、当社グループは、売上規模拡大のため新製品、新サービスの開発を経営の重要な要素であると考えており、今後、新規の市場開拓に伴う営業費用と共に、研究開発のためにも継続的な資金需要の発生が見込まれます。

これらの資金需要により、新株の発行や長期資金の借入を実行する可能性があります。

(5) 重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失672,846千円、経常損失673,152千円、親会社株主に帰属する当期純損失665,966千円を計上し、6期連続の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、以下に示す3つのテーマに係る施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めて参ります。

新たな市場への挑戦

『コミュニケーションプラットフォーム事業』及び『ネットとリアルとの融合事業』を展開し、新しい市場に挑戦します。新サービスの提供により、大手通信事業者などの既存顧客のみならず、『ネットサービス事業者』やネットの活用・展開が未だ不十分な『リアルな事業者』等を取り込み、顧客層を拡張することでビジネスのチャンスを広げます。

スピーディなニーズ対応

M & A等により強化したグループ内外のリソースや市場を柔軟に組み合わせることで、迅速にサービスを創出・提供いたします。

当連結会計年度は、特に各事業会社の既に対象としている市場を共有することで、新たな顧客のニーズを発掘し、併せて、グループ内の既存リソースを融合することで、素早く価値を提供する活動に注力します。

環境適応力の強化

早期に収益を確保するため、M & Aを基軸に、事業基盤の強化に取り組みます。また、平成28年8月1日付で持株会社体制に移行しており、スピーディな事業展開ができるようにグループ経営体制を整えて参ります。各子会社は個々の強みに特化した事業展開に専念するとともに、持株会社が『戦略策定』・『資源配分』等、全体的な視点から、グループをコントロールすることで、柔軟に環境に適応できる経営を目指します。

当社グループは、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当により発行される新株式の発行並びに第9回新株予約権の発行及び行使によって調達した1,518,188千円の資金により、平成28年4月26日に株式会社筆まめ、平成28年9月20日に株式会社AWESOME JAPANを子会社化しており、さらに平成28年11月14日に有限会社グッドスタイルカンパニー（現株式会社グッドスタイルカンパニー）を子会社化しております。また、平成29年5月11日に株式会社筆まめの全株式をソースネクスト株式会社に譲渡しており、その譲渡により得られた資金を上記の施策に再投資してまいります。

これらのM & Aにより実効性の高まった上記の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は283,430千円であります。主なものは自社開発ソフトウェアであり、コミュニケーションソフトウェア関連事業では134,345千円、筆まめ関連事業では116,461千円であります。

なお、当連結会計年度において、減損損失83,551千円を計上しております。減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 3 減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (百万 円)	
東京本社 (東京都港区)	コミュニケー ションソフト ウェア関連業 務	営業設備 開発設備 統括業務設備	-	-	30,372	30,372	12

- (注) 1. 帳簿価額のうち「無形固定資産」の主なものはソフトウェアであります。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を含んでおりません。
4. 帳簿価額には減損損失計上後の金額を記載しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	無形固定 資産 (千円)		合計 (千円)
株式会社筆まめ	筆まめ関連事 業	本社等 (東京都 港区)	5,128	-	1,774	- (-)	-	713,808	720,712	47
株式会社グッド スタイルカンパ ニー	グッドスタイ ルカンパニー 関連事業	本社およ び店舗設 備(静岡 県掛川市 他)	176,794	3,053	48,120	46,450 (724)	20,736	718,380	1,013,535	133

- (注) 1. 帳簿価額のうち「無形固定資産」の主なものはソフトウェア及びのれんであります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を含んでおりません。
4. 帳簿価額には減損損失計上後の金額を記載しております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SOFTFRONT VIETNAM Co.,LTD.	(ベトナム社 会主義共和国 ホーチミン 市)	コミュニケー ションソフト ウェア関連事 業	営業設備 開発設備 統括業務 設備	-	-	-	-	64

- (注) 1. 在外子会社の固定資産については、全額減損損失を計上しているため、期末帳簿価額はありません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,440,000
計	32,440,000

(注)平成29年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より56,560,000株増加し、89,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,284,520	22,284,520	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	22,284,520	22,284,520	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日から提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.発行済株式のうち261,437株は、現物出資(株式66,666千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

第9回新株予約権(平成28年2月12日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100(注)1	100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	210(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年2月29日 至平成30年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 210 (注)3 資本組入額 105 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1.「新株予約権の目的となる株式の数」に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権1個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)する数は、100株(以下「対象株式数」という。)とする。
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び総数は当社普通株式100株とする。
ただし、新株予約権の割当日後、(注)2.(3)項「行使価額の調整」に従い行使価額の調整を行った場合、次の算式により対象株式数を調整する。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、同項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

調整後対象株式数は、当該調整事由に係る同項による行使価額の調整に関し、同項に定める調整後行使価額を適用する日以降これを適用する。

- (3) (2)項に基づき対象株式数の調整を行った場合において、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。
- (4) 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
2. 「新株予約権の行使時の払込金額」に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される財産の新株予約権1個当たりの価額は、対象株式数に、以下に定める行使価額を乗じた金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は四捨五入するものとする。
- (2) 新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株当たりの出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)は、210円とする。ただし、(3)項の規定に従って調整されるものとする。

(3) 行使価額の調整

当社は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

調整後行使価額は、株式分割に係る基準日の翌日以降又は株式併合の効力が生じる日以降これを適用する。

当社は、本項第 号の場合のほか、本項第 号に掲げる各事由により当社普通株式が交付される場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- 1) 本項第 号2)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合(ただし、当社の発行した取得条項付株式もしくは取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の取得、転換又は行使による場合、及び合併、株式交換、株式移転又は会社分割に伴って交付される場合を除く。)、調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- 2) 株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後の行使価額は、当社普通株式の無償割当について株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないときは当該割当の効力発生日の翌日以降、これを適用する。
- 3) 取得条項付株式もしくは取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第 号2)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行す

る場合（無償割当の場合を含む。）又は本項第 号 2）に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む。）、調整後の行使価額は、発行される取得条項付株式もしくは取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てがその発行時点の取得価額又は行使価額で取得、転換又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。ただし、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、取得、転換又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得条項付株式もしくは取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得条項付株式もしくは取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

- 4) 本号 1) ないし 3) の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号 1) ないし 3) の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。この場合において、当該承認があったときは、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式に従って決定する数の当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額} \right) \times \frac{\text{調整前行使価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}}{\text{調整後行使価額}}$$

ただし、行使により生ずる 1 株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。

本項第 号から第 号までの規定にかかわらず、行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が 1 円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を調整する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

- 1) 行使価額調整式の計算については、1 円未満の端数を四捨五入する。
- 2) 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項 号 4) の場合は基準日）に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付けで終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を四捨五入する。
- 3) 行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の 1 か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第 号の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含めないものとする。

本項第 号及び第 号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

- 1) 当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
- 2) その他行使価額の調整を必要とするとき。
- 3) 行使価額を調整すべき事由が 2 つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに新株予約権者に通知する。ただし、本項第 号 4) に示される株式分割の

場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

3. 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格
新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る各新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の対象株式数で除した額とする。
 - (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
4. 「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」は次のとおりであります。

当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編成行為」という。)をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社(以下、総称して「再編成対象会社」という。)の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。

 - (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。
 - (4) 新株予約権を行使することのできる期間
「新株予約権の行使期間」欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(注)3.(2)項「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金」に準じて決定する。
 - (6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
(注)2.(1)項「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」に定める行使価額を基準に組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。
 - (7) その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件
「新株予約権の行使の条件」欄及び(注)5.「新株予約権の取得事由」に準じて決定する。
 - (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権の譲渡による取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
 - (9) 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
5. 自己新株予約権の取得事由及び取得の条件
本新株予約権の割当日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該各取引日における行使価額の180%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日(以下、「取得日」という。)の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき260円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。
6. ロックアップについて

平成28年2月12日に開催の取締役会決議に基づき第三者割当により発行した株式（以下「本株式」という。）及び本新株予約権の募集に関連して、当社はOakキャピタル株式会社と以下の内容を含む契約を行っております。

Oakキャピタル株式会社との間で締結した「総数引受契約」の締結日（平成28年2月29日）以降、以下に掲げる期間のいずれにおいても、Oakキャピタル株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、対象有価証券（以下に定義する。以下同じ。）の発行等（公募か私募か、株主割当か第三者割当か、新規発行か自己株式の処分か、その形態を問わず、組織再編行為等における対象有価証券（ ）の交付を含む。）又はこれに関する公表を行わない。

払込期日から6か月間が経過した日又はOakキャピタル株式会社が保有する本新株式及び本新株予約権の残高がなくなった日のうちいずれか早い方の日までの間

払込期日から6か月間が経過した日以降、さらに6か月間が経過した日又はOakキャピタル株式会社が保有する本新株式及び本新株予約権の残高がなくなった日のうちいずれか早い方の日までの間

ただし、当該の期間においては、本新株式の発行価額又は本新株予約権に係る行使価額を下回る価額での発行等又はこれに関する公表に限りロックアップの対象とする。

当社が上記に違反した場合には、Oakキャピタル株式会社からの請求に従って、当社は次の各号を行わなければならない。

当該違反時点においてOakキャピタル株式会社が保有する本新株式により取得した当社の株式を、本新株式の発行価額の180%相当額にてOakキャピタル株式会社から買い取る。

当該違反時点においてOakキャピタル株式会社が保有する本新株予約権の行使により取得した当社の株式を、本新株予約権に係る行使価額の180%相当額にてOakキャピタル株式会社から買い取る。

当該違反時点においてOakキャピタル株式会社が保有する本新株予約権を発行価額の100%相当額にてOakキャピタル株式会社から買い取るとともに、その行使価額の80%相当額に当該新株予約権の行使によって発行される株式数を乗じた金額をOakキャピタル株式会社に対し支払う。

7. 先買権について

a) 新株式発行等の手続

当社は、払込期日から2年間、株式、新株予約権又は新株予約権付社債(以下「本追加新株式等」という。)を発行又は交付(以下「本追加新株式発行等」という。)しようとする場合には、次の各号を遵守しなければならない。ただし、Oakキャピタル株式会社が保有する本新株予約権の残高がなくなり次第、この権利は消滅する。

当社は、Oakキャピタル株式会社に対し、本追加新株式発行等を決議すべき取締役会の開催日の2週間前までに、その予定にかかる主要な条件・内容(本追加新株式等の種類、価額、数量、払込期日、引受予定先(以下「提案先」という。))の名称・所在地等を含むが、これらに限られない。以下同じ。)を記載した書面(以下「本通知書」という。)を交付しなければならない。

Oakキャピタル株式会社は、本通知書を受領後速やかに、本通知書に記載された条件・内容により、本追加新株式等を引受けることを希望する旨を記載した書面(以下「応諾通知」という。)を発行会社に交付することにより、本追加新株式等を本通知書に記載された条件・内容により引受けることができる。

当社は、本項 号に従いOakキャピタル株式会社から応諾通知を受領しなかった場合のみ、本通知書に記載された条件・内容に従い、提案先に対してのみ、本追加新株式発行等を決議することができる。

当社は本追加新株式発行等を決議したときは直ちに適用法令に従い開示するものとする。

b) 例外

前項の定めは、次の各号の場合には、適用されないものとする。

ストック・オプション目的により、当社の役職員又はコンサルタント若しくはアドバイザーに対して新株予約権の付与を行う場合、又は普通株式の発行又は交付(上記ストック・オプション目的により付与された新株予約権の行使に基づくものを除く。))の場合において、当社の取締役会によって適法に承認された資本政策に従っており、且つ、その発行規模が発行済株式総数の5%(新株予約権の発行の場合には、当該新株予約権が行使された場合に交付される株式数を基準に判断される。)を超えないとき。

開示書類に記載された既発行の第8回新株予約権の行使の場合において、当該行使又は転換が開示書類に記載された条件から変更又は修正されずに、当該条件に従って行われるとき。

上記の他、当社とOakキャピタル株式会社とが、別途本条の先買権の対象外とする旨を書面により合意したとき。

c)違反時の手続

当社が上記「a)新株式発行等の手続」に従わずに本追加新株式発行等の発行決議を行った場合には、当社は、かかる本追加新株式発行等における主要な条件・内容と同等の条件・内容にて、直ちにOakキャピタル株式会社に対し本追加新株式等を別途発行又は交付しなければならない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月23日 (注)1	8,327	100,329	50,003	2,842,483	50,003	2,624,643
平成26年3月24日 (注)2	10,388	110,717	75,001	2,917,484	75,001	2,699,644
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)4	15,160	125,877	101,778	3,019,263	101,778	2,801,423
平成26年4月1日 (注)5	12,461,823	12,587,700	-	3,019,263	-	2,801,423
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)4	1,998,997	14,586,697	177,498	3,196,761	177,498	2,978,921
平成28年2月29日 (注)3	142,900	14,729,597	15,004	3,211,766	15,004	2,993,926
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)4	4,602,130	19,331,727	489,157	3,700,923	489,157	3,483,083
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)4	2,399,900	21,731,627	255,109	3,956,033	255,109	3,738,193
平成28年12月1日 (注)6	291,456	22,023,083	-	3,956,033	77,818	3,816,011
平成28年12月15日 (注)7	261,437	22,284,520	33,333	3,989,366	33,333	3,849,344

(注)1. 有償・第三者割当

発行価格 12,010円
 資本組入額 6,005円
 割当先 Oakキャピタル株式会社

2. 有償・第三者割当

発行価格 14,440円
 資本組入額 7,220円
 割当先 Oakキャピタル株式会社

3. 有償・第三者割当

発行価格 210円
 資本組入額 105円

割当先 Oakキャピタル株式会社 4. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき、普通株式100株の割合で株式分割を実施したことによる増加であります。

6. 株式会社AWESOME JAPANとの株式交換に伴う新株発行によるものであります。

発行価額 267円
 資本金組入額 - 円

7. 有償・第三者割当

発行価格 255円
 資本組入額 127.5円

割当先 杉山岳(株式会社グッドスタイルカンパニー 代表取締役社長)

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	21	49	10	38	9,809	9,928	-
所有株式数(単元)	-	6,299	13,730	3,174	6,202	975	192,448	222,828	1,720
所有株式数の割合(%)	-	2.83	6.16	1.42	2.78	0.44	86.37	100	-

(注) 自己株式97株は、「個人その他」に含まれておらず、「単元未満株式の状況」のみに97株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	629,900	2.82
長屋 正宏	大阪府吹田市	381,200	1.71
千本 倅生	東京都大田区	290,000	1.30
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取 小山田 隆)	1 CHURCH PLACE, LONDON, UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	272,200	1.22
杉山 岳	東京都千代田区	261,437	1.17
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	260,500	1.16
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	258,800	1.16
村田 利文	札幌市中央区	254,400	1.14
畠山 敬一郎	岩手県盛岡市	225,600	1.01
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	203,000	0.91
計	-	3,037,037	13.62

(注) 前事業年度末において主要株主であったOak Capital株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,282,800	222,828	-
単元未満株式	普通株式 1,720	-	-
発行済株式総数	22,284,520	-	-
総株主の議決権	-	222,828	-

(注) 当社所有の自己株式が「単元未満株式」欄の普通株式に97株含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	97	-	97	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付けております。当社では、将来の事業展開に備えた安定的財務体質の確立を最優先課題と認識しており、今後とも一層の内部留保の充実を図ることで企業価値を増大させ、株主の皆様の期待に応えていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

配当につきましては、各期の経営成績を考慮し決定することといたしますが、現時点における配当の実施時期等につきましては未定であります。なお、当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	24,650	38,500 189	733	522	686
最低(円)	11,130	11,270 153	114	191	201

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年4月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	251	297	277	290	275	258
最低(円)	227	201	240	245	224	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		阪口 克彦	昭和29年 8月16日生	平成12年 3月 当社入社 平成12年 4月 開発本部執行役員 平成13年10月 開発本部担当取締役 平成16年 4月 取締役副社長 平成17年 2月 代表取締役社長(現任) 平成25年 8月 SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD. 会長(現任) 平成28年 4月 株式会社筆まめ取締役 平成28年 5月 デジタルポスト株式会社取締役 (現任) 平成28年 8月 株式会社ソフトフロントジャ パン取締役(現任) 株式会社ソフトフロントR&D (現株式会社ソフトフロント Development Service) 取締役 平成28年10月 株式会社筆まめ代表取締役会長 平成28年11月 有限会社グッドスタイルカンパ ニー(現株式会社グッドスタイ ルカンパニー) 取締役(現任) 平成29年 4月 株式会社ソフトフロントR&D (現株式会社ソフトフロント Development Service) 代表取 締役社長(現任)	(注) 3	46,371
代表取締役副社 長		佐藤 健太郎	昭和45年 4月26日生	平成17年 7月 当社入社 経営企画室マネージャー 平成17年 9月 執行役員経営企画室室長兼管理 本部本部長 平成19年 4月 執行役員財務・管理統括担当 平成19年 6月 取締役財務・管理統括担当 平成23年11月 デジタルポスト株式会社取締役 平成25年 4月 取締役サービス事業担当 平成26年10月 取締役副社長 平成28年 1月 株式会社コロコニ代表取締役社 長(現任) 平成28年 4月 デジタルポスト株式会社代表取 締役社長(現任) 株式会社筆まめ監査役 平成28年12月 株式会社AWESOME JAPAN取締役 (現任) 平成29年 4月 代表取締役副社長(現任)	(注) 4	6,297
取締役	研究開発担当	佐藤 和紀	昭和46年11月11日生	平成12年 6月 当社入社 平成17年 4月 執行役員SPP事業本部副本部長 平成17年 6月 取締役SPP事業本部長 平成19年 3月 取締役研究開発担当(現任) 平成28年 8月 株式会社ソフトフロントR&D (現株式会社ソフトフロント Development Service) 代表取締 役社長 株式会社ソフトフロントジャ パン取締役(現任) 平成29年 2月 株式会社グッドスタイルカンパ ニー取締役(現任) 平成29年 4月 株式会社ソフトフロントR&D (現株式会社ソフトフロント Development Service) 取締役 (現任)	(注) 4	8,371

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		安田 浩	昭和19年5月18日生	昭和47年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 平成7年7月 日本電信電話株式会社理事・情報通信研究所長 平成9年4月 東京大学先端科学技術研究センター教授 平成15年4月 同大学国際・産学共同研究センター長教授 平成18年7月 当社顧問 平成19年4月 東京電機大学未来科学部教授 平成19年6月 東京大学名誉教授(現任) 当社取締役(現任) 平成20年6月 東京電機大学総合メディアセンター長・未来科学部教授 平成23年4月 同大学未来科学部長教授 平成27年4月 同大学未来科学研究科特別専任教授(特命教授) 平成28年4月 同大学学長・理事(現任)	(注)4	-
常勤監査役		五十嵐 敦	昭和35年3月16日生	昭和58年4月 富士通株式会社入社 平成2年1月 株式会社クボタ入社 平成12年6月 当社入社 平成21年4月 研究開発本部情報システムグループ グループ長 平成26年7月 法務・監理室室長 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	18,300
監査役		阿部 貢	昭和24年11月30日生	昭和47年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成9年9月 オムロン株式会社娯楽事業推進部長 平成14年6月 オムロン株式会社新事業開発室部長兼オムロンアルファテック株式会社(現アルファテック・ソリューションズ株式会社)監査役 平成18年11月 オムロン株式会社監査室所属 平成19年4月 オムロン住倉ロジスティック株式会社監査役 株式会社パワーシステム監査役 平成26年6月 当社常勤社外監査役 平成27年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	1,000
監査役		川崎 晴一郎	昭和53年12月6日生	平成13年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成17年5月 公認会計士登録 平成20年1月 川崎公認会計士事務所(現KMS経営会計事務所)代表(現任) 平成22年5月 株式会社エイゾン・パートナーズ取締役 平成22年7月 税理士登録 平成28年1月 株式会社エイゾン・パートナーズ代表取締役(現任) 平成29年6月 当社社外監査役(現任)	(注)7	-
計						80,339

- (注) 1. 取締役安田浩は、社外取締役であります。
2. 監査役阿部貢及び監査役川崎晴一郎は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
8. 所有株式数は1株未満を切捨てて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、様々な利害関係者との関係における企業経営の基本的な枠組みのあり方であると考えております。当社の利害関係者である、株主、投資家の皆様をはじめ、お客様、従業員、社会の期待に応え、その利益を極大化することが責務であると考え、当社の業務執行について、その妥当性、適法性を客観的に評価は正できる仕組みを整え、適正な会計等の開示を基本に、企業経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

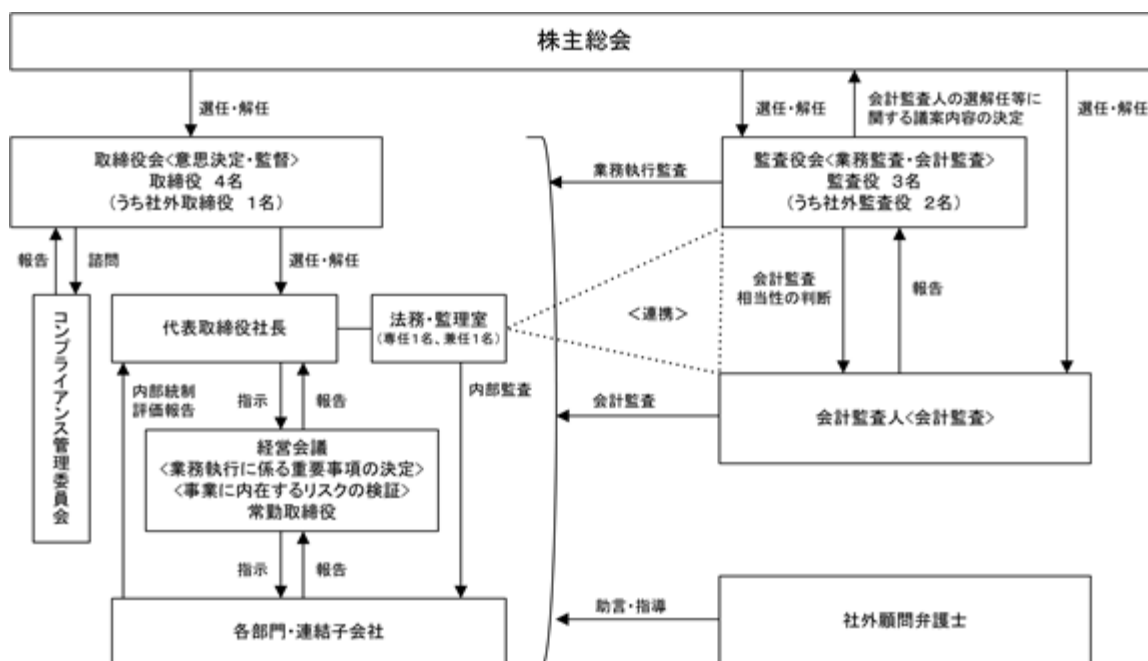
1) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業経営を効果的、効率的に運用するためには「経営の監督」と「業務の執行」を明確にし、権限委譲と経営の透明性を確保することが重要であると考え、経営の基本方針及び重要事項を決定し、業務の執行を監督する取締役会と、業務執行の意思決定を行う経営会議とを分離しております。

また、取締役による業務執行を厳格に監督することが重要であると考え、監査役制度を採用しており、監査役が取締役会への出席、意見陳述、重要な書類の閲覧等により、取締役の職務執行を監査しております。

2) 内部統制システムの整備の状況

有価証券報告書提出日（平成29年6月26日）現在における当社の内部統制システムの整備の状況は、以下のとおりであります。



イ 会社の機関の内容

- ・委員会等設置会社であるか監査役設置会社であるかの別
監査役設置会社であります。
- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況
社外取締役は取締役4名中1名、社外監査役は監査役3名中2名であります。
- ・各種委員会
設置しておりません。
- ・社外役員の専従スタッフの配置状況
専従スタッフは配置せず、経営企画室のスタッフが対応しております。
- ・業務執行・監督の仕組み

月1回の定例取締役会に加え臨時取締役会を適時開催し、経営の基本方針及び重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。

公正に機能させるため、構成員に社外取締役を招聘するとともに、毎回常勤監査役及び社外監査役が出席し、適正に意見交換を行っております。

原則隔週開催される経営会議においては、委譲された権限の範囲内で、経営理念と行動規範に基づき、適切な業務執行について十分な議論を行い、的確かつ迅速な意思決定を行っております。

ロ 内部統制システムの整備

業務執行に際して、組織・業務分掌・権限規程を遵守するとともに、各意思決定機関の議事録を法令及び社内規程、社内ルールに基づき保管することにより、その妥当性、適法性を確保しております。また、経営企画室において年度行動計画、年度事業予算を厳格に精査することにより、各社の収益性並びに事業リスクの管理を行うとともに、牽制体制を構築しております。

内部統制につきましては、各社の担当者が行った自己評価の結果に基づき、各社の部門責任者が部門確認書を作成し、代表取締役社長に提出しております。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営会議において、事業に内在するリスクを把握分析したうえで対策を検討し、各社の対策実施方針を決定しております。また、代表取締役社長に直轄する法務・監理室において定期的に業務監査を行い、業務執行行為に法令定款違反その他の事由に基づく損失の危険がないか検証し、かかる結果が代表取締役社長に報告される体制を構築しております。

4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間の実施状況

当社では、コンプライアンスの観点から適宜当社規程の改定を実施すると同時に、会議等を活用した役員及び従業員を対象とした法令等の理解促進のための教育を実施することにより、コンプライアンス意識の向上を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

会計監査人である監査法人、監査役、内部監査を担当する法務・監理室は、監査計画、監査結果等に関する定期的な打合せを行い、相互に連携を高め業務を遂行しております。また、各社により実施される内部統制の評価結果は、会計監査人、監査役、法務・監理室と情報共有しており、各種意見等をフィードバックすると共に、内部統制報告書に反映しております。

1) 内部監査

当社では、代表取締役社長直轄の法務・監理室（専任1名及び兼任1名）において、当社「内部監査規程」に基づき、独立した機能として内部監査業務を実施し、その結果を代表取締役社長に報告しております。内部監査は、各社における業務執行の法令、定款及び社内規程等への準拠、業務の適正性と不正過誤の防止等を主たる目的として実施しております。

2) 監査役監査

監査役（3名）による監査については、監査方針、監査計画、監査方法、監査スケジュール、業務分担等について監査の開始にあたり監査役会で協議のうえ、合議をもって策定し、次のとおり実施しております。

毎月開催される当社の定例及び臨時取締役会に常勤監査役及び社外監査役が出席し、意見を述べ、業務の進捗状況について把握しております。

監査役会は毎月定例で開催され、常勤監査役より定例及び臨時取締役会報告並びにその他の会社状況について報告し、内容の検討を行い情報を共有化しております。

監査法人による監査については、決算期毎においてその内容の説明、報告を受け、検討を行うと共に、必要に応じて、適宜、監査法人との打合せを開催しております。なお、各監査役は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・常勤監査役五十嵐敦は、内部監査関連業務に携わり、そこで培ってきた豊富な経験と幅広い見識を有しております。
- ・監査役阿部貢は、監査関連業務の豊富な経験と専門知識を有しております。
- ・監査役川崎晴一郎は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査については、三優監査法人と監査契約を締結しております。

会計監査業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	山本公太、井上道明
所属監査法人	三優監査法人
監査業務に係る補助者	公認会計士8名、その他3名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は取締役4名中1名、社外監査役は監査役3名中2名であります。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。なお、社外監査役による当社株式の保有は「5 役員の状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、業務執行の妥当性、適法性を客観的に評価は正する機能を有し、企業経営の透明性を高めるために重要な役割を担うものであり、当社との間に特別な利害関係がないなど独立性が必要であると考へております。なお、当社において、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は

定めておりませんが、選任にあたっては、当社との間に利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを参考しております。現在の社外取締役及び社外監査役の選任状況は、本目的を達成するために十分なものであると判断しております。

社外取締役及び社外監査役と会計監査人である監査法人、内部監査を担当する法務・監理室は、監査計画、監査結果等に関する打合せを必要に応じて行い、相互に連携を高め業務を遂行しております。また、各社により実施される内部統制の評価結果は、社外取締役及び社外監査役との間で適宜情報共有されており、各種意見等をフィードバックすると共に、内部統制報告書に反映しております。

役員の報酬等

1) 当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。なお、全て基本報酬のみであり、基本報酬以外のストックオプション、賞与、退職慰労金その他職務執行の対価は支払っておりません。

取締役を支払った報酬

49,950千円(4名)(社外取締役以外:47,550千円(3名)、社外取締役:2,400千円(1名))

監査役を支払った報酬

11,337千円(4名)(社外監査役:4,837千円(3名))

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された限度額を上限に、会社の業績の状況、経済情勢、各役員の役位、経歴、実績その他各種の要素を勘案して、代表取締役と各取締役が協議のうえ、決定しており、全取締役の報酬等の額の総額を取締役に報告しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された限度額を上限に、会社の業績の状況、経済情勢、各役員の役位、経歴、実績その他各種の要素を勘案して、監査役会にて決定しております。

責任限定契約の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社の保有状況については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 23,120千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
O a kキャピタル株式会社	136,000	23,120	政策投資目的(協力関係の維持・強化)

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

さらに、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項**1) 自己株式の取得**

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	-	46,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	46,100	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、非監査業務に基づく監査公認会計士等に対する報酬の支払いはありません。

（当連結会計年度）

当社は、非監査業務に基づく監査公認会計士等に対する報酬の支払いはありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の状況及び他社の監査報酬の状況を踏まえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集を行っており、また、監査法人等の行う研修に参加する等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,778	2 1,036,105
売掛金	74,633	787,989
その他	21,897	160,663
貸倒引当金	-	60,561
流動資産合計	1,176,309	1,924,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,347	353,474
減価償却累計額	16,347	171,551
建物及び構築物(純額)	-	181,923
工具、器具及び備品	15,060	263,658
減価償却累計額	15,060	213,762
工具、器具及び備品(純額)	-	49,895
車両運搬具	-	5,150
減価償却累計額	-	2,097
車両運搬具(純額)	-	3,053
土地	-	46,450
建設仮勘定	-	20,736
有形固定資産合計	-	302,058
無形固定資産		
ソフトウェア	136,509	186,299
のれん	-	1,533,573
その他	-	42
無形固定資産合計	136,509	1,719,915
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,000	1 33,270
長期貸付金	-	77,908
敷金及び保証金	30,264	215,517
繰延税金資産	-	46,466
その他	94,130	117,975
貸倒引当金	88,800	160,365
投資損失引当金	-	10,120
投資その他の資産合計	45,594	320,653
固定資産合計	182,103	2,342,627
資産合計	1,358,413	4,266,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,006	78,171
短期借入金	-	490,417
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	2,299,731
未払法人税等	13,350	31,444
前受金	6,436	574,180
移転損失引当金	-	2,922
その他の引当金	257	30,506
その他	24,731	221,383
流動負債合計	51,782	1,748,755
固定負債		
社債	-	60,000
長期借入金	12,000	2,680,382
長期前受金	-	371,046
資産除去債務	-	73,819
その他	-	38,328
固定負債合計	12,000	1,223,576
負債合計	63,782	2,972,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,923	3,989,366
資本剰余金	3,483,083	3,849,344
利益剰余金	5,895,630	6,562,181
自己株式	64	64
株主資本合計	1,288,312	1,276,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,221
為替換算調整勘定	78	817
その他の包括利益累計額合計	78	2,038
新株予約権	6,240	0
非支配株主持分	-	15,986
純資産合計	1,294,631	1,294,490
負債純資産合計	1,358,413	4,266,823

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	346,307	1,737,598
売上原価	276,462	1,093,312
売上総利益	69,844	644,286
販売費及び一般管理費	1, 2 522,713	1, 2 1,317,132
営業損失()	452,869	672,846
営業外収益		
受取利息	169	1,084
受取手数料	172	1,263
補助金収入	-	5,246
その他	56	2,991
営業外収益合計	397	10,585
営業外費用		
支払利息	458	7,881
為替差損	3,832	-
株式交付費	3,833	2,068
新株予約権発行費	7,505	-
その他	-	941
営業外費用合計	15,629	10,891
経常損失()	468,101	673,152
特別利益		
段階取得に係る差益	-	35,898
特別利益合計	-	35,898
特別損失		
投資有価証券評価損	14,600	-
減損損失	3 7,764	3 83,551
移転損失引当金繰入額	-	2,922
特別損失合計	22,364	86,473
税金等調整前当期純損失()	490,465	723,727
法人税、住民税及び事業税	1,210	11,380
法人税等調整額	-	58,453
法人税等合計	1,210	47,073
当期純損失()	491,675	676,654
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	10,688
親会社株主に帰属する当期純損失()	491,675	665,966

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失()	491,675	676,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,221
為替換算調整勘定	4,701	738
その他の包括利益合計	4,701	1,960
包括利益	496,377	674,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	496,377	664,006
非支配株主に係る包括利益	-	10,688

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196,761	2,978,921	5,403,954	64	771,664
当期変動額					
新株の発行	504,161	504,161			1,008,322
株式交換による増加					
連結範囲の変動					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			491,675		491,675
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	504,161	504,161	491,675	-	516,647
当期末残高	3,700,923	3,483,083	5,895,630	64	1,288,312

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	4,780	4,780	5	-	776,450
当期変動額						
新株の発行						1,008,322
株式交換による増加						
連結範囲の変動						
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）						491,675
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	4,701	4,701	6,234	-	1,533
当期変動額合計	-	4,701	4,701	6,234	-	518,180
当期末残高	-	78	78	6,240	-	1,294,631

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,700,923	3,483,083	5,895,630	64	1,288,312
当期変動額					
新株の発行	288,442	288,442			576,885
株式交換による増加		77,818			77,818
連結範囲の変動			584		584
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			665,966		665,966
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	288,442	366,261	666,551	-	11,847
当期末残高	3,989,366	3,849,344	6,562,181	64	1,276,465

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	78	78	6,240	-	1,294,631
当期変動額						
新株の発行						576,885
株式交換による増加						77,818
連結範囲の変動						584
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）						665,966
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,221	738	1,960	6,239	15,986	11,706
当期変動額合計	1,221	738	1,960	6,239	15,986	140
当期末残高	1,221	817	2,038	0	15,986	1,294,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	490,465	723,727
減価償却費	106,197	469,162
減損損失	7,764	83,551
のれん償却額	-	63,473
貸倒引当金の増減額(は減少)	62,606	3,680
投資有価証券評価損益(は益)	14,600	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	70,105
その他の引当金の増減額(は減少)	41	4,171
受取利息及び受取配当金	169	1,084
支払利息	458	7,881
株式交付費	3,833	2,068
段階取得に係る差損益(は益)	-	35,898
新株予約権発行費	7,505	-
売上債権の増減額(は増加)	11,433	2,020
仕入債務の増減額(は減少)	10,644	11,234
長期前受金の増減額(は減少)	-	371,046
その他	8,731	109,171
小計	278,190	74,262
利息及び配当金の受取額	169	1,094
利息の支払額	458	7,857
法人税等の支払額	1,512	477
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,991	67,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	16,910
有形固定資産の取得による支出	8,602	21,678
無形固定資産の取得による支出	323	-
ソフトウェアの取得による支出	93,749	261,752
投資有価証券の取得による支出	10,000	21,359
投資有価証券の償還による収入	-	40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2, 3 719,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	6,122
敷金及び保証金の差入による支出	-	82,607
その他	1,766	14,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,441	1,063,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	313,917
長期借入れによる収入	-	60,000
長期借入金の返済による支出	6,000	147,526
株式の発行による収入	992,524	501,910
新株予約権の発行による収入	10,694	-
その他	-	1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	997,219	729,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,756	997
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	599,029	266,087
現金及び現金同等物の期首残高	480,749	1,079,778
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19,053
現金及び現金同等物の期末残高	1,079,778	1,832,744

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失672,846千円、経常損失673,152千円、親会社株主に帰属する当期純損失665,966千円を計上し、6期連続の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、以下に示す3つのテーマに係る施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めて参ります。

新たな市場への挑戦

『コミュニケーションプラットフォーム事業』及び『ネットとリアル融合事業』を展開し、新しい市場に挑戦します。新サービスの提供により、大手通信事業者などの既存顧客のみならず、『ネットサービス事業者』やネットの活用・展開が未だ不十分な『リアルな事業者』等を取り込み、顧客層を拡張することでビジネスのチャンスを広げます。

スピーディなニーズ対応

M & A等により強化したグループ内外のリソースや市場を柔軟に組み合わせることで、迅速にサービスを創出・提供いたします。

当連結会計年度は、特に各事業会社の既に対象としている市場を共有することで、新たな顧客のニーズを発掘し、併せて、グループ内の既存リソースを融合することで、素早く価値を提供する活動に注力します。

環境適応力の強化

早期に収益を確保するため、M & Aを基軸に、事業基盤の強化に取り組みます。また、平成28年8月1日付で持株会社体制に移行しており、スピーディな事業展開ができるようにグループ経営体制を整えて参ります。各子会社は個々の強みに特化した事業展開に専念するとともに、持株会社が『戦略策定』・『資源配分』等、全体的な視点から、グループをコントロールすることで、柔軟に環境に適應できる経営を目指します。

当社グループは、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当により発行される新株式の発行並びに第9回新株予約権の発行及び行使によって調達した1,518,188千円の資金により、平成28年4月26日に株式会社筆まめ、平成28年9月20日に株式会社AWESOME JAPANを子会社化しており、さらに平成28年11月14日に有限会社グッドスタイルカンパニー(現株式会社グッドスタイルカンパニー)を子会社化しております。また、平成29年5月11日に株式会社筆まめの全株式をソースネクスト株式会社に譲渡しており、その譲渡により得られた資金を上記の施策に再投資して参ります。

これらのM & Aにより実効性の高まった上記の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

株式会社グッドスタイルカンパニー

株式会社筆まめ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

AWESOME TOKYO INTERNATIONAL, INC.

BELLELUMIERE CANARY COMPANY LIMITED

GOOD STYLE VIETNAM COMPANY LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度から、デジタルポスト株式会社、株式会社筆まめ、株式会社AWESOME JAPAN、株式会社グッドスタイルカンパニー及び株式会社エコノミカルの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、持株会社体制へ移行したため、会社分割により新設した株式会社ソフトフロントジャパン及び

株式会社ソフトフロント R & D（現株式会社ソフトフロント Development Service）を連結の範囲に含めております。

非連結子会社であった株式会社コロコニは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 -社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

AWESOME TOKYO INTERNATIONAL, INC.

BELLELUMIERE CANARY COMPANY LIMITED

GOOD STYLE VIETNAM COMPANY LIMITED

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度から、デジタルポスト株式会社は連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は、建物、建物附属設備及び構築物以外の減価償却資産について定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～18年

建物附属設備 8年～15年

構築物 10年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法により、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によりしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

市場価格のない有価証券に対する投資損失に備えるため、健全性の観点から、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

製品保証引当金

ソフトウェア等の保証対応により発生する費用の支出に備えるため、実績率により将来の見込額を計上しております。

移転損失引当金

事業所移転の損失に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受託開発に係る売上高については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「破産更生債権等」(前連結会計年度は、71,280千円)、「製品保証引当金」(前連結会計年度は、257千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、それぞれ投資その他の資産の「その他」、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金」は30,264千円、「前受金」は6,436千円であります。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「製品保証引当金の増減額」(前連結会計年度は、41千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の引当金の増減額」に含めて表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,150千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	-千円	60,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-千円	7,574千円
長期借入金	-	4,190
計	-	11,764

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	143,569千円	314,716千円
退職給付費用	1,818	8,423
貸倒引当金繰入額	62,606	4,126
賞与引当金繰入額	-	40,992
支払手数料	18,729	167,657

(表示方法の変更)

前連結会計年度において主要な費目として表示しておりました「役員報酬」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「役員報酬」は54,817千円であります。

また、「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度におきましても主要な費目として表示しております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	50,826千円	4,137千円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品	788千円
		ソフトウェア	660
		商標権	298
ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	事業用資産	建物	4,621
		工具、器具及び備品	1,394

当社グループは、当社グループ全体をキャッシュ・フロー生成単位として識別し、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループ全体の事業用資産について、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,764千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	店舗	建物及び構築物	9,368千円
		工具、器具及び備品	1,274
		その他	384
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	9,208
	その他	のれん	53,652
石川県金沢市	店舗	建物及び構築物	8,492
		工具、器具及び備品	382
ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	事業用資産	工具、器具及び備品	788

当社グループは、報告セグメント（コミュニケーションソフトウェア関連事業、筆まめ関連事業、グッドスタイルカンパニー関連事業）及びその他事業を基礎に各事業におけるキャッシュ・フローの管理区分をグルーピングの単位としております。

グッドスタイルカンパニー関連事業においては主として店舗別、コミュニケーションソフトウェア関連事業、筆まめ関連事業及びその他事業においては主として子会社別にグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、当社グループ全体の事業用資産について、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（83,551千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	-千円	1,760千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	1,760
税効果額	-	539
その他有価証券評価差額金	-	1,221
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,701	738
その他の包括利益合計	4,701	1,960

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,586,697	4,745,030	-	19,331,727
合計	14,586,697	4,745,030	-	19,331,727
自己株式				
普通株式	97	-	-	97
合計	97	-	-	97

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,745,030株は、第三者割当増資による増加142,900株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加4,602,130株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第8回新株予約権 平成26年3月3日 取締役会決議 (注)1.3.	普通株式	1,997	133	2,130	-	-
	第9回新株予約権 平成28年2月12日 取締役会決議 (注)2.3.	普通株式	-	7,000,000	4,600,000	2,400,000	6,240
	合計	-	1,997	7,000,133	4,602,130	2,400,000	6,240

(注) 1. 当連結会計年度増加は、新株予約権の調整によるものであります。

2. 当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	19,331,727	2,952,793	-	22,284,520
合計	19,331,727	2,952,793	-	22,284,520
自己株式				
普通株式	97	-	-	97
合計	97	-	-	97

（注）普通株式の発行済株式総数の増加2,952,793株は、第三者割当増資による増加261,437株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,399,900株、株式交換による増加291,456株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第9回新株予約権 平成28年2月12日 取締役会決議 （注）1	普通株式	2,400,000	-	2,399,900	100	0
	合計	-	2,400,000	-	2,399,900	100	0

（注）当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,079,778千円	1,036,105千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	203,360
現金及び現金同等物	1,079,778	832,744

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社筆まめ(以下、「筆まめ社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに筆まめ社株式の取得価額と筆まめ社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	457,509 千円
固定資産	246,716
のれん	641,119
流動負債	509,114
固定負債	156,229
筆まめ社株式の取得価額	680,002
筆まめ社現金及び現金同等物	189,608
差引：筆まめ社取得のための支出	490,393

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社グッドスタイルカンパニー(以下、「グッドスタイルカンパニー社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにグッドスタイルカンパニー社株式の取得価額とグッドスタイルカンパニー社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,107,211 千円
固定資産	519,969
のれん	684,757
流動負債	1,066,470
固定負債	738,801
グッドスタイルカンパニー社株式の取得価額	506,666
グッドスタイルカンパニー社現金及び現金同等物	342,327
株式交換による当社株式の発行価額	66,666
差引：グッドスタイルカンパニー社取得のための支出	97,672

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、予算計画に照らして、必要な資金を主に自己資金及び銀行借入により調達しており、一時的な余資は安全性を重視し流動性の高い預金等で運用し、デリバティブについては、利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

敷金及び保証金は、主に建物賃借時に差し入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されています。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されています。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権並びに敷金及び保証金については、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて定期的な取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減を図っております。

なお、当社グループは、適時に各社からの報告に基づき持株会社である当社が資金繰りを計画し、作成・更新するとともに流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,079,778	1,079,778	-
(2) 売掛金	74,633	74,633	-
(3) 敷金及び保証金	30,264	31,646	1,382
資産計	1,184,676	1,186,058	1,382
(1) 長期借入金	18,000	17,222	777
負債計	18,000	17,222	777

長期借入金に、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,036,105	1,036,105	-
(2) 売掛金	787,989		
貸倒引当金(1)	57,198		
	730,790	730,790	-
(3) 投資有価証券	23,120	23,120	-
(4) 敷金及び保証金	215,517	211,044	4,473
資産計	2,005,533	2,001,059	4,473
(1) 短期借入金	490,417	490,417	-
(2) 長期借入金(2)	980,113	991,094	10,981
負債計	1,470,530	1,481,511	10,981

- 1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
2 長期借入金に、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 長期借入金

長期借入金の時価算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	10,000	10,150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,079,778	-	-	-
売掛金	74,633	-	-	-
敷金及び保証金	-	-	-	30,264
合計	1,154,412	-	-	30,264

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,036,105	-	-	-
売掛金	787,989	-	-	-
敷金及び保証金	23,644	7,487	30,209	154,176
合計	1,847,738	7,487	30,209	154,176

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,000	5,500	6,500	-	-	-
合計	6,000	5,500	6,500	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	299,731	246,706	222,420	153,297	57,959	-
合計	299,731	246,706	222,420	153,297	57,959	-

5. 表示方法の変更

「破産更生債権等」、「営業未払金」及び「未払法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」の連結貸借対照表計上額は71,280千円、破産更生債権に個別計上している貸倒引当金控除後の時価は5,280千円であります。また「営業未払金」及び「未払法人税等」の連結貸借対照表計上額は1,006千円、13,350千円であります。

「敷金及び保証金」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より新たに注記の対象とし、その時価等に関する事項及び償還予定額について記載しております。その表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,120	21,359	1,760
	小計	23,120	21,359	1,760
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		23,120	21,359	1,760

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について14,600千円(その他有価証券14,600千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得価額に比べて著しく下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社及び一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
中小企業退職金共済掛金	2,766千円	12,894千円
合計	2,766	12,894

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	27,403千円	62,342千円
ソフトウェア	31,704	144,044
資産除去債務	-	26,999
繰越欠損金	585,847	982,346
その他	24,100	49,472
繰延税金資産小計	669,056	1,265,205
評価性引当額	669,056	1,176,741
繰延税金資産合計	-	88,463
繰延税金負債		
資産除去債務対応資産	-	12,583
その他有価証券評価差額金	-	539
繰延税金負債合計	-	13,122
繰延税金資産(負債)の純額	-	75,340

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - その他	-千円	41,996千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	46,466
固定負債 - その他	-	13,122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 株式会社筆まめの取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社筆まめ

事業の内容：はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売

企業結合を行った主な理由

株式会社筆まめは、郵便のデジタル化という大きな流れの中で、「ネットとリアル融合」という当社が今後の中核事業の一つとする領域において、個人が手紙を書いて郵送する、又は企業が紙媒体を顧客先へ配達することがネットの世界と融合された際の一連のバリューチェーンの重要な一部をリアルな世界で担っております。

同社は使い勝手の良さで定評があり、圧倒的なブランド力を持つはがき・住所録ソフト「筆まめ」を中心とする一般コンシューマ向けソフトウェア製品を提供しており、同分野で長年に渡り蓄積したノウハウ及び実績を有しております。一方、当社は電子郵便関連サービスにおけるソフトウェア開発を4年以上手掛けており、郵便の印刷・郵送事業のクラウド・サービス化のノウハウを活用して、同社との事業シナジーにより当社の事業価値拡大に資するものと考えております。

また、当社は、高品質が要求される通信事業者やメーカー等に対するIP電話やテレビ会議関連のソフトウェア製品の提供や受託開発の提供を通して、ビジネス向けソフトウェア開発を長年手掛けてきており、同社が手掛けるクラウド・サービス事業においては、当社が展開している「コミュニケーション・プラットフォームの提供」事業を利用することで当社と同社の双方にメリットがあります。

企業結合日

平成28年4月26日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	680,002千円
取得原価		680,002千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 37,200千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

641,119千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生しております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	457,509千円
固定資産	246,716
資産合計	<u>704,226</u>
流動負債	509,114
固定負債	156,229
負債合計	<u>665,343</u>

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
みなし取得日が当連結会計年度の開始日（平成28年4月1日）であるため、影響はありません。

2. デジタルポスト株式会社の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：デジタルポスト株式会社

事業の内容：デジタル郵便事業

企業結合を行った主な理由

デジタルポスト株式会社（以下、「デジタルポスト社」という。）は、郵便のデジタル化という大きな流れの中で、「ネットとリアルとの融合」という当社が今後の中核事業の一つとする領域において、個人が手紙を書いて郵送する、又は企業が紙媒体を顧客先へ配達することがネットの世界と融合された際のバリューチェーンの重要な一部をリアルな世界で担っております。

同社は個人・法人向けの郵便の印刷・郵送をクラウド・サービスとして提供する電子郵便関連サービスを手掛けており、当社は、当社が展開している「コミュニケーション・プラットフォームの提供」事業の一環として同社に対してソフトウェア開発を提供しております。同社との事業シナジーにより当社の事業価値拡大に資するものと考えております。

企業結合日

平成28年6月6日

企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 24.48%

企業結合日に追加取得した議決権比率 16.50%

取得後の議決権比率 40.98%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによりデジタルポスト社の議決権の40.98%を所有することとなり、実質的に支配したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成29年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していたデジタルポスト社の株式の企業結合日における時価 35,000千円

企業結合日に追加取得したデジタルポスト社の普通株式の時価 40,000千円

取得原価 75,000千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 35,000千円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

56,476千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 46,679千円

固定資産 500

資産合計 47,179

流動負債 1,981

負債合計 1,981

- (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

3. 株式会社AWESOME JAPANの株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社AWESOME JAPAN

事業の内容：海外進出支援事業

Kickstarter プロジェクト立上げ支援サービス、 海外プロモーション、
ローカライズ化（翻訳）、 リサーチ・調査、 販売網の開拓・構築

企業結合を行った主な理由

株式会社AWESOME JAPAN(以下、「AWESOME JAPAN社」という。)は、アニメ、ゲーム、漫画などのクールジャパン・コンテンツの現地の文化や習慣により則した表現方法へのローカライズ、プロモーションを得意とするとともに、世界No.1クラウドファンディングプラットフォームである「Kickstarter」におけるプロジェクトの立ち上げ支援や、海外市場に対しての販売網開拓・構築業務を手がけております。

日本企業の海外進出支援（クールジャパン事業）を得意とするAWESOME JAPAN社のリソースを最大限に活用し、当社グループの「コミュニケーション・プラットフォームの提供」や「ネットとリアル融合」における海外事業展開を加速するとともに、当社グループのベトナム拠点も活用した更なる海外での事業展開の機会を当社グループにもたらすこととなります。

企業結合日

平成28年9月20日 現金を対価とする株式取得

平成28年12月1日 株式交換

(みなし取得日 平成28年9月30日)

企業結合の法的形式

株式取得及び当社を株式交換完全親会社とし、AWESOME JAPAN社を株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率（現金を対価とする株式取得） 66.17%

企業結合日に追加取得した議決権比率（株式交換） 33.83%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び当社普通株式を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	132,300千円
	企業結合日に交付した当社普通株式の時価	77,818
取得原価		210,118千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式6,336株：AWESOME JAPAN社の普通株式1株

株式交換比率の算定方法

当社及びAWESOME JAPAN社から独立した第三者算定機関である株式会社ブルータス・コンサルティングに株式価値算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

291,456株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 27,056千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

212,488千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,142千円
固定資産	1,485
資産合計	<u>5,628</u>
流動負債	5,777
固定負債	2,220
負債合計	<u>7,997</u>

- (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
概算額の合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

4. 有限会社グッドスタイルカンパニーの株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：有限会社グッドスタイルカンパニー（現株式会社グッドスタイルカンパニー）

事業の内容：エステティックサロン事業、化粧品販売

企業結合を行った主な理由

有限会社グッドスタイルカンパニー（以下「グッドスタイルカンパニー社」という。）は、国内外でエステティックサロン「Belle lumiere（ベル ルミエール）」を展開しており、平成16年の創業以来、国内31店舗、海外（ベトナム、タイ）4店舗と順調に店舗を拡充しながら、ボディ、フェイシャル、脱毛及びブライダルエステの各分野において、女性の美に貢献すべく、最新美容機の充実/適切なカウンセリング/通いやすい立地にこだわり、お客様にご満足いただける安心と信頼のサービスを提供しております。

当社グループが展開するIP電話、TV電話、大規模な顧客管理技術システム、電子郵便関連技術等の「コミュニケーション・プラットフォーム」を活用したツールを使用することにより、多店舗展開する「Belle lumiere」（ベル ルミエール）の顧客サービスに向けた利便性向上や、顧客とショップのリレーションシップ強化により利用頻度向上や固定客確保に繋がり、サービスの向上と事業規模の拡大戦略を積極的に進めやすくなると考えております。また、今後、多店舗展開を進める業界（例：ホテルチェーン、飲食チェーン、美容室チェーン、リラクゼーションチェーン等）向けに当該ツールを販売提供することを計画しております。

企業結合日

平成28年11月14日 現金を対価とする株式取得

平成28年12月15日 現物出資による株式取得

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

63.33%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び当社株式を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	440,000千円
	企業結合日に交付した当社普通株式の時価	66,666
取得原価		506,666千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式261,437株：グッドスタイルカンパニー社の普通株式5株

株式交換比率の算定方法

当社及びグッドスタイルカンパニー社から独立した第三者算定機関である株式会社日本戦略会計に株式価値算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

261,437株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 44,000千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

684,757千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,107,211千円
固定資産	519,969
資産合計	<u>1,627,180</u>
流動負債	1,066,470
固定負債	738,801
負債合計	<u>1,805,271</u>

- (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
概算額の合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

5. 株式会社エコノミカルの株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エコノミカル

事業の内容 仮想移動体通信事業

企業結合を行った主な理由

株式会社エコノミカル(以下、「エコノミカル社」という。)は、最近脚光を浴びているMVNO(Mobile Virtual Network Operator; 仮想移動体通信事業者)として、NTTドコモの回線を使用した全国のXiエリアで使える格安モバイルSIMサービス「ロケットモバイル」を提供しております。「ロケットモバイル」は最低月額料金298円(神プラン適用の場合)から利用可能で、ポイントを貯めて使用することで割引を適用することにより、月々の通信費を0円とすることも可能となるため、格安サービスを期待するユーザー層から強い支持を得ております。他にも通信事業者の中では国内初である仮想通貨(ビットコイン)決済の導入を発表し、貯まったポイントについても、仮想通貨と連携させることで、ポイントの利便性、流動性を高めていくことを計画するなど先進的な取り組みを行うことが同社の特徴です。

また、同社が提供する低速プラン(神プラン)は、IoT機器との相性も良く、IoT/M2Mを取り扱う法人顧客への導入も増えてきております。

当社グループは、その経営方針として、「コミュニケーションプラットフォームの提供」及び「ネットとリアルとの融合」を掲げていて、IP電話等の通信技術を中核とする「コミュニケーションプラットフォーム」は格安モバイルSIMサービス事業と親和性が高く、また、低料金の接続サービスは「ネットとリアルとの融合」を実現する上で、エンドユーザーに対して魅力的なサービスを魅力的な料金で提供する重要な要素となり得ると考えております。

当社グループは、これらのシナジー効果を考慮し、「ロケットモバイル」サービス事業に対して、より積極的に関わっていくために、エコノミカル社への追加出資を行うことが当社グループ全体の利益に貢献すると判断いたしました。

企業結合日

平成29年1月26日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 5.79%

企業結合日に追加取得した議決権比率 36.64%

取得後の議決権比率 42.43%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社AWESOME JAPANが現金を対価として株式を取得したことによりエコノミカル社の議決権42.43%を所有することとなり、実質的に支配したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年3月31日をみなし取得日としているため、連結損益計算書については、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していたエコノミカル社の株式の企業結合日における時価 1,898千円

企業結合日に追加取得したエコノミカル社の普通株式の時価 12,000千円

取得原価 13,898千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 898千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

24,057千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生しております。

償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却する予定であります。なお、償却期間については算定中であり
ます。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,106千円
固定資産	15,077
資産合計	<u>44,184</u>
流動負債	<u>54,343</u>
負債合計	<u>54,343</u>

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及
ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

ソフトウェア販売事業、受託開発事業、物品販売事業及びこれらに付帯する事業
研究開発関連事業及びソフトフロントベトナム関連事業

事業の内容

ソフトウェア製品の販売、ソフトウェア受託開発の提供、物品販売及びこれらに付帯する事業
研究開発、オフショア開発を中心とするソフトフロントベトナムでの事業

(2) 企業結合日

平成28年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ソフトフロントを分割会社、株式会社ソフトフロントジャパン及び株式会社ソフトフロントR&Dを新設承継会社(完全子会社)とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ソフトフロントジャパン及び株式会社ソフトフロントR&D(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、これまで主にSIP/VoIP技術を中心に事業を進めて参りました。しかしながら、現在の当社グループを取り巻く事業環境については、大手通信事業者の事業の方向転換を契機に、構造そのものが急速に変化しております。これを受け、当社グループには従来の延長線上にない新たな事業領域の開拓が求められているものと現状を認識しております。

当社グループがこのような事業環境の変化に適応し、将来にわたって永続的に成長・発展するためには、M&Aや戦略的な事業提携を視野に入れた大局的な視点からの意思決定と戦略と一貫した経営資源の配分が求められます。これらを受け、グループ全体の企業価値を向上し、かつ最大化するため、新しい経営体制の構築が不可欠であるとの結論に至りました。

当社グループが今後の成長のために持株会社制に移行する目的は以下のとおりです。

「戦略の立案」と「戦略の実行」を分離し、経営効率を強化

持株会社がグループ横断的な戦略の立案とそれを実現するための経営資源の管理・配分に専従し、各事業会社は、グループ経営戦略の方向性に基づき、各事業にスピード感を持って専念することで、役割を明確に分離し、グループとしての経営効率を向上させます。

ポートフォリオ型の事業経営により、環境適応力を強化

今後の当社グループ事業の中核となる「コミュニケーションプラットフォーム事業」及び「ネットとリアル融合事業」の領域において、新事業を多角的に展開しつつ、新旧の事業を複合的に運営することで、環境の変化に柔軟に適応できる足腰の強い経営を実現します。

グループシナジーの実現

中期経営計画を核に、グループ内の各事業会社が持つ市場・人材・技術・ノウハウ等を横断的に共有・融合・活用することで、新たなビジネスのチャンスを獲得し、収益をスピーディに拡大します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づき、主に店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金を支出している一部の本社オフィス等については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は建物等の耐用年数を用いております。

なお、割引率については影響が軽微であるため、当該算定方法に使用しておりません。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	-千円	-千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1,553
連結子会社取得に伴う増加額(注)	-	76,008
期末残高	-	77,562

(注) 当連結会計年度の「連結子会社の取得に伴う増加額」は、株式会社グッドスタイルカンパニーの株式を取得し、連結子会社化したことによる増加であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各事業における権限の委譲及び責任体制の明確化と、より一層の経営判断の迅速化を図り、機動的かつ柔軟な経営を可能にする持株会社体制への移行を進め、平成28年8月1日付で持株会社体制に移行しております。また、株式会社筆まめ及び株式会社グッドスタイルカンパニーの株式を取得し連結子会社としております。これに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ソフトウェア販売」「受託開発」から、「コミュニケーションソフトウェア関連事業」「筆まめ関連事業」「グッドスタイルカンパニー関連事業」に変更しております。また、報告セグメントの利益を売上総利益ベースの数値から営業利益ベースの数値へと変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「コミュニケーションソフトウェア関連事業」はコミュニケーションソフトウェア・サービスその他の提供を行っております。「筆まめ関連事業」はパッケージソフトウェア及びクラウドサービスの提供を行っております。「グッドスタイルカンパニー関連事業」はエステティックサロンサービス・化粧品その他の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告されている事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
	コミュニケーションソフトウェア関連事業	筆まめ関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	346,307	-	-	346,307	-	346,307	-	346,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	346,307	-	-	346,307	-	346,307	-	346,307
セグメント損失()	452,869	-	-	452,869	-	452,869	-	452,869
セグメント資産	1,358,413	-	-	1,358,413	-	1,358,413	-	1,358,413

(注) セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2.3	連結財務 諸表計上 額(注) 4
	コミュニ ケーション ソフトウェ ア関連事業	筆まめ関連 事業	グッドスタ イルカンパ ニー関連事 業	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	271,000	1,073,671	384,968	1,729,640	7,958	1,737,598	-	1,737,598
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	86,355	3,550	-	89,905	-	89,905	89,905	-
計	357,356	1,077,221	384,968	1,819,546	7,958	1,827,504	89,905	1,737,598
セグメント利益又 は損失()	597,339	45,720	97,536	649,155	19,077	668,233	4,612	672,846
セグメント資産	564,346	1,599,741	2,227,947	5,788,823	289,632	6,078,456	414,845	4,266,823

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デックジャパン	66,000	コミュニケーションソフトウェア関連事業
株式会社ケイ・オブティコム	53,071	コミュニケーションソフトウェア関連事業
株式会社サクセス	39,752	コミュニケーションソフトウェア関連事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソースネクスト株式会社	699,600	筆まめ関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コミュニケーションソフトウェア関連事業	筆まめ関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	その他	合計額	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	7,764	-	-	-	7,764	-	7,764

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コミュニケーションソフトウェア関連事業	筆まめ関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	その他	合計額	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	63,649	-	19,901	-	83,551	-	83,551

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コミュニケーションソフトウェア関連事業	筆まめ関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	その他	合計額	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	2,823	32,055	17,969	10,624	63,473	-	63,473
当期末残高	-	609,063	698,588	225,921	1,533,573	-	1,533,573

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	O a kキャピタル株式会社	東京都港区	4,282,010	投資銀行業	(被所有) 直接 18.95	当社主要株主	新株予約権の行使	546,000	-	-

(注) 1. 平成28年3月2日をもってO a kキャピタル株式会社が主要株主となったため、取引金額は同日以降の取引高を記載しております。

2. 新株予約権の権利行使は、平成28年2月12日の取締役会決議に基づき発行された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、取引金額は、新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員	杉山 岳	-	-	株グッドスタイルカンパニー代表取締役	(被所有) 直接 1.17	資金の借入(注)1	資金の借入(注)1	200,000	短期借入金	200,000
						債務被保証(注)2	債務被保証(注)2	797,636	-	-
						担保の受入(注)3	担保の受入(注)3	100,000	-	-
						立替	経費等の立替	1,094	その他(固定負債)	23,155
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社彩光堂(注)8	静岡県掛川市	32,000	広告業	なし	資金の貸付	貸付金の返済	27,126	-	-
							利息の受取(注)4	218		
						広告宣伝	広告宣伝(注)5	37,905	その他(流動負債)	9,220
								その他(流動資産)	1,323	
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	有限会社トレンドサプライ(注)8	静岡県掛川市	3,000	卸売業	なし	商品の仕入	商品の仕入(注)6	48,301	営業未払金	19,761
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社美光(注)8	静岡県掛川市	3,000	卸売業	なし	事業の譲受	事業の譲受(注)7	18,720	その他(流動負債)	20,217

上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 資金の借入の取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

2. 銀行借入に対して株式会社グッドスタイルカンパニー代表取締役杉山岳より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 銀行借入に対して株式会社グッドスタイルカンパニー代表取締役杉山岳より担保提供を受けております。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
5. 株式会社彩光堂に支払う広告宣伝費については、両者協議の上、決定しております。
6. 有限会社トレンドサプライに支払う商品の仕入については、両者協議の上、決定しております。
7. 株式会社美光からの事業の譲受についての対価は、第三者機関に算定を依頼し、両者協議の上、決定しております。
8. 連結子会社である株式会社グッドスタイルカンパニー代表取締役杉山岳が議決権の過半数を所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	66.65円	57.37円
1株当たり当期純損失金額()	32.88円	31.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	491,675	665,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	491,675	665,966
期中平均株式数(株)	14,953,367	21,357,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権(当社普通株式2,400,000株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第9回新株予約権(当社普通株式100株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

重要な子会社の株式の売却

当社は、平成29年5月11日付でソースネクスト株式会社(以下、「ソースネクスト社」という。)に当社連結子会社である株式会社筆まめ(以下、「筆まめ社」という。)の当社保有株式の全てを譲渡しました。

1. 売却の理由

当社は、平成28年2月12日付「新経営方針について」で発表したとおり、「コミュニケーションプラットフォームの提供」及び「ネットとリアル融合」の2つの展開により事業規模を拡大し、その中で積極的にM&A等を活用して事業展開を加速させることを経営方針としております。

本経営方針に基づき、平成28年3月7日付「株式会社筆まめの株式の取得(子会社化)に関する基本合意のお知らせ」、平成28年4月22日付「株式会社筆まめの株式譲渡契約締結に関するお知らせ(開示事項の経過)」及び平成28年4月26日付「株式会社筆まめの株式の取得(子会社化)の完了に関するお知らせ(開示事項の経過)」で発表したとおり、当社は平成28年4月26日に筆まめ社の全ての株式を取得し、同社を連結子会社として、当社と同社が保有するノウハウを相互に活用することにより、次の4つの強いシナジーを意識して事業活動を進めて参りました。ここに掲げた事業活動は全て着手済みであり、筆まめ社と当社連結子会社であるデジタルポスト株式会社での連携サービスの提供、当社のベトナム現地法人の活用による筆まめ社の開発コスト低減など既に一定の成果が得られております。

買収時に想定していたシナジー

「筆まめ」のクラウド・サービス展開や法人向け市場への展開の加速

はがき・住所録ソフト「筆まめ」のクラウド・サービス展開や法人向け市場への展開を加速させる。

住所録・顧客管理機能とコミュニケーションプラットフォームの連携

筆まめ社の保有する住所録・顧客管理の機能と当社が有するコミュニケーションプラットフォームを連携させることにより、新たなクラウド・サービスを実現する。

A S E A N市場での新たな事業展開

当社のベトナム現地法人を橋頭堡とし、筆まめ社の高いコンテンツ作成能力等を活用して、A S E A N市場で新たな事業機会を模索する。

開発コストの低減

当社のベトナム現地法人を活用することにより、筆まめ社の開発コストを低減する。

一方、並行して、当社は、平成28年6月30日付「ソースネクスト社との業務提携に関する契約締結のお知らせ」で発表したとおり、ソースネクスト社との間で次の4つの事業に係る業務提携を進めており、筆まめ社のコンシューマ向け製品の店頭販売をソースネクスト社が独占的に行うなど、こちらも一定の成果が得られております。

ソースネクスト社との間の業務提携

中小企業向けアプリの共同開発

B 2 Bのコミュニケーションアプリを開発・販売する。

デジタル郵便事業での協業

両社が持つ、「筆まめ」、「筆王」のブランドを活かして、圧倒的なプラットフォームを築く。

パッケージソフトの販売協力

筆まめ社のコンシューマ向け製品の店頭販売をソースネクスト社が独占的に行う。

その他

当社のベトナム現地法人をはじめとしたアジアマーケットの開拓や、国内外におけるビジネス・インキュベーション機会の追求。

今般、ソースネクスト社より筆まめ社の株式譲受けの意向が表明され、当社として慎重に検討した結果、株式譲渡による株式売却益を得ることが見込まれる中、株式売却後もソースネクスト社との間の業務提携関係は維持・継続され、総合的には当社グループの企業価値向上につながると判断して株式譲渡に至りました。

2. 売却する相手会社の名称

ソースネクスト株式会社

3. 売却の時期

平成29年5月11日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称： 株式会社筆まめ

事業内容： はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売

当社との取引内容： 当社が当該子会社からグループ経営における経営指導料等を徴収する関係があります。また、当社は当該子会社から借入を行っております。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数： 22,200株（所有割合 100%）

売却価額： 799,999千円

売却益： 6,234千円

売却後の持分比率： - %

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)グッドスタイルカンパニー	第1回無担保社債	平成年月日 27.12.25	-	80,000 (20,000)	0.41	なし	平成年月日 32.12.25
合計	-	-	-	80,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	490,417	1.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,000	299,731	1.57	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	12,000	680,382	1.57	平成30年～平成34年
合計	18,000	1,470,530	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	246,706	222,420	153,297	57,959

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	110,587	798,736	1,084,432	1,737,598
税金等調整前四半期(当期) 純損失()(千円)	198,586	44,855	260,702	723,727
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()(千円)	162,156	75,019	275,271	665,966
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	8.30	3.63	13.07	31.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	8.30	4.01	9.15	17.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,498	78,949
売掛金	1 73,392	1 85,210
前払費用	6,302	8,798
その他	1 22,348	1 67,874
流動資産合計	1,166,542	240,832
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	136,509	30,372
無形固定資産合計	136,509	30,372
投資その他の資産		
投資有価証券	-	23,120
関係会社株式	10,000	1,657,062
関係会社出資金	52,644	-
敷金及び保証金	26,393	105,384
破産更生債権等	71,280	69,022
その他	22,850	1 61,750
貸倒引当金	88,800	85,987
投資その他の資産合計	94,367	1,830,352
固定資産合計	230,876	1,860,724
資産合計	1,397,419	2,101,557

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 9,279	1 28,830
短期借入金	-	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
未払金	16,279	1 24,568
未払費用	3,197	1 3,610
未払法人税等	13,011	20,588
前受金	6,362	-
預り金	2,100	2,309
移転損失引当金	-	2,922
製品保証引当金	257	-
その他	1,255	-
流動負債合計	57,744	588,829
固定負債		
長期借入金	12,000	6,000
繰延税金負債	-	539
固定負債合計	12,000	6,539
負債合計	69,744	595,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,923	3,989,366
資本剰余金		
資本準備金	3,483,083	3,849,344
資本剰余金合計	3,483,083	3,849,344
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,862,508	6,333,679
利益剰余金合計	5,862,508	6,333,679
自己株式	64	64
株主資本合計	1,321,434	1,504,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,221
評価・換算差額等合計	-	1,221
新株予約権	6,240	0
純資産合計	1,327,674	1,506,188
負債純資産合計	1,397,419	2,101,557

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 340,371	1 293,449
売上原価	1 320,231	1 286,351
売上総利益	20,139	7,097
販売費及び一般管理費	1, 2 479,298	2 367,541
営業損失()	459,158	360,443
営業外収益		
受取利息	1 192	1 618
受取手数料	1 172	-
その他	63	66
営業外収益合計	428	684
営業外費用		
支払利息	458	1 3,069
株式交付費	3,833	2,068
新株予約権発行費	7,505	-
その他	-	6
営業外費用合計	11,796	5,144
経常損失()	470,527	364,903
特別損失		
投資有価証券評価損	14,600	-
関係会社株式評価損	-	98,491
減損損失	1,748	3,643
移転損失引当金繰入額	-	2,922
特別損失合計	16,348	105,057
税引前当期純損失()	486,875	469,960
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失()	488,085	471,171

【売上原価明細書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
材料費	1	67,752	13.4	2,770	0.6
労務費		122,849	24.3	32,519	7.1
経費		314,344	62.3	420,919	92.3
当期総製造費用		504,946	100.0	456,209	100.0
他勘定振替高	2	184,715		169,857	
当期製品製造原価		320,231		286,351	
売上原価		320,231		286,351	

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注加工費	119,955千円	144,671千円
減価償却費	144,664	264,431
地代家賃	17,300	5,766

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ソフトウェア	113,219千円	158,151千円
研究開発費	54,328	1,338
その他	17,167	10,367
合計	184,715	169,857

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,196,761	2,978,921	2,978,921	5,374,422	5,374,422	64	801,197
当期変動額							
新株の発行	504,161	504,161	504,161				1,008,323
株式交換による増加							
当期純損失（ ）				488,085	488,085		488,085
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	504,161	504,161	504,161	488,085	488,085	-	520,237
当期末残高	3,700,923	3,483,083	3,483,083	5,862,508	5,862,508	64	1,321,434

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	-	-	5	801,202
当期変動額				
新株の発行				1,008,323
株式交換による増加				
当期純損失（ ）				488,085
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	6,234	6,234
当期変動額合計	-	-	6,234	526,472
当期末残高	-	-	6,240	1,327,674

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,700,923	3,483,083	3,483,083	5,862,508	5,862,508	64	1,321,434
当期変動額							
新株の発行	288,442	288,442	288,442				576,885
株式交換による増加		77,818	77,818				77,818
当期純損失（ ）				471,171	471,171		471,171
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	288,442	366,261	366,261	471,171	471,171	-	183,532
当期末残高	3,989,366	3,849,344	3,849,344	6,333,679	6,333,679	64	1,504,967

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	-	-	6,240	1,327,674
当期変動額				
新株の発行				576,885
株式交換による増加				77,818
当期純損失（ ）				471,171
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,221	1,221	6,239	5,018
当期変動額合計	1,221	1,221	6,239	178,514
当期末残高	1,221	1,221	0	1,506,188

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、当事業年度において、営業損失360,443千円、経常損失364,903千円、当期純損失471,171千円を計上し、6期連続の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、以下に示す3つのテーマに係る施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めて参ります。

新たな市場への挑戦

『コミュニケーションプラットフォーム事業』及び『ネットとリアル融合事業』を展開し、新しい市場に挑戦します。新サービスの提供により、大手通信事業者などの既存顧客のみならず、『ネットサービス事業者』やネットの活用・展開が未だ不十分な『リアルな事業者』等を取り込み、顧客層を拡張することでビジネスのチャンスを広げます。

スピーディなニーズ対応

M & A等により強化したグループ内外のリソースや市場を柔軟に組み合わせることで、迅速にサービスを創出・提供いたします。

当事業年度は、特に各事業会社の既に対象としている市場を共有することで、新たな顧客のニーズを発掘し、併せて、グループ内の既存リソースを融合することで、素早く価値を提供する活動に注力します。

環境適応力の強化

早期に収益を確保するため、M & Aを基軸に、事業基盤の強化に取り組みます。また、平成28年8月1日付で持株会社体制に移行しており、スピーディな事業展開ができるようにグループ経営体制を整えて参ります。各子会社は個々の強みに特化した事業展開に専念するとともに、持株会社が『戦略策定』・『資源配分』等、全体的な視点から、グループをコントロールすることで、柔軟に環境に適應できる経営を目指します。

当社グループは、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当により発行される新株式の発行並びに第9回新株予約権の発行及び行使によって調達した1,518,188千円の資金により、平成28年4月26日に株式会社筆まめ、平成28年9月20日に株式会社AWESOME JAPANを子会社化しており、さらに平成28年11月14日に有限会社グッドスタイルカンパニー（現株式会社グッドスタイルカンパニー）を子会社化しております。また、平成29年5月11日に株式会社筆まめの全株式をソースネクスト株式会社に譲渡しており、その譲渡により得られた資金を上記の施策に再投資してまいります。

これらのM & Aにより実効性の高まった上記の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっており、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(2年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 移転損失引当金

事業所移転の損失に備えるため、発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受託開発に係る売上高については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用しております。

5. その他財務諸表の作成のための基礎となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「敷金及び保証金」は26,393千円であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	11,442千円	139,470千円
短期金銭債務	8,273	331,671
長期金銭債権	-	39,900

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
-	-千円	株式会社グッドスタイルカンパニー 38,816千円
計	-	計 38,816

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,227千円	232,738千円
営業費用	98,639	144,334
営業取引以外の取引による取引高	269	3,249

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	54,817千円	61,287千円
給与及び手当	126,279	100,154
支払報酬	27,256	41,800
減価償却費	784	3,549
貸倒引当金繰入額	62,606	2,812
製品保証引当金繰入額	257	257

(表示方法の変更)

「支払報酬」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より主要な費目として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても主要な費目として表示しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円、関係会社出資金52,644千円)は、非上場株式であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は1,657,062千円)は、非上場株式であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	27,403千円	26,329千円
関係会社株式	-	30,158
ソフトウェア	31,704	80,972
繰越欠損金	585,847	658,432
その他	24,100	11,709
繰延税金資産小計	669,056	807,600
評価性引当額	669,056	807,600
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	539
繰延税金負債合計	-	539
繰延税金資産(負債)の純額	-	539

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	-千円	539千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な子会社の株式の売却

当社は、平成29年5月11日にソースネクスト株式会社に当社連結子会社である株式会社筆まめの当社保有株式の全てを譲渡しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

なお、本株式の譲渡により、13,495千円の特別利益の発生を見込んでおります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	-	-	-	-	-	13,864
	工具、器具及び備品	-	-	-	-	-	14,119
	計	-	-	-	-	-	27,984
無形 固定 資産	ソフトウェア	136,509	161,851	3,643 (3,643)	264,344	30,372	-
	計	136,509	161,851	3,643 (3,643)	264,344	30,372	-

(注) 1. 無形固定資産の当期減少額のうち()は内書きで、減損損失によるものであります。

2. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、以下のものであります。

自社開発ソフトウェア SIP16 (SIPプログラム2016) 158,151千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	88,800	-	2,812	85,987
移転損失引当金	-	2,922	-	2,922
製品保証引当金	257	-	257	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.softfront.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第19期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成28年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成28年7月1日関東財務局長に提出
事業年度(第19期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月27日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
(第20期第1四半期)(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出
(第20期第2四半期)(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出
(第20期第3四半期)(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)平成29年3月14日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成28年7月1日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成28年7月5日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。
平成28年7月11日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。
平成28年10月28日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2に基づく臨時報告書であります。
平成29年3月24日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。
平成29年5月15日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

株式会社ソフトフロントホールディングス

取締役会御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

業務執行社員 公認会計士 井上 道明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトフロントホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトフロントホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1．継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、営業損失672,846千円、経常損失673,152千円、親会社株主に帰属する当期純損失665,966千円を計上し、6期連続の営業損失の計上となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年5月11日付でソースネクスト株式会社に、連結子会社である株式会社筆まめの会社保有株式の全てを譲渡している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフトフロントホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソフトフロントホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1．会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成平成28年11月14日付の株式取得により連結子会社となった株式会社グッドスタイルカンパニーの財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断して、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、株式取得が当事業年度の下期に行われており、会社の規模等から内部統制の評価には相当の期間が必要であったことによる。

2．会社は、内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、平成29年5月11日付で株式会社筆まめの株式を譲渡し、同日付で同社は会社の子会社ではなくなっている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社ソフトフロントホールディングス

取締役会御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

業務執行社員 公認会計士 井上 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトフロントホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトフロントホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、営業損失360,443千円、経常損失364,903千円、当期純損失471,171千円を計上し、6期連続の営業損失の計上となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年5月11日付でソースネクスト株式会社に、連結子会社である株式会社筆まめの会社保有株式の全てを譲渡している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。